

目的別にみた貯蓄の重要度について

—その3 養老貯蓄*—

チャールズ・ユウジ・ホリオカ⁽¹⁾

望月 徹⁽²⁾・井原 一磨⁽³⁾

中川 和明⁽⁴⁾・中田 眞豪⁽⁵⁾

井上 一夫⁽⁶⁾・越智田邦史⁽⁷⁾

要 約

ライフ・サイクル仮説によれば、人々の貯蓄は主に老後の生活に備えるためであり、退職前の人々は老後に備えて貯蓄をし、退職後の人々は退職前に蓄積した貯蓄を取り崩して生活を賄う。これは人々の消費・貯蓄行動に関する有力な仮説の一つであるが、この仮説がどの程度現実に当てはまるか、また老後の生活に備えるための貯蓄（以下養老貯蓄と略す）がどの程度重要であるかについては、アメリカ、日本など各国で論争が繰り広げられている。

本稿は、この論争に新たな知見を加えることを目的としている。具体的には、日本ではライフ・サイクル仮説が成り立つか否か、また成り立つとすれば養老貯蓄はどの程度重要であるかを検討しているが、前半で得た世論調査データからの結論も、後半で得た推定結果も共に養老貯蓄の重要性を裏付けている。

まず本稿の前半では、貯蓄広報中央委員会が実施している「貯蓄に関する世論調査」からのデータを分析しているが、それによれば、養老貯蓄をしている家計の割合は上昇傾向を示し、1989年には47パーセントにまで達した。しかも、養老貯蓄をしている家計のそのための貯蓄目標額は、1989年には2673万円（年収の5倍）にものぼり、総貯蓄目標額に占める養老目的の貯蓄目標額の全家計平均は、1989年には51パーセントにものぼった。そして、この3つの尺度のうちいずれを用いても、養老貯蓄は具体的な支出に備えるための貯蓄目的（つまり、予備的動機以外の貯蓄目的）の中では1位であり、群を抜いて高かった。

また、同調査からの高齢者家計（60歳以上の世帯主を持つ家計）の生活資金源に関するデータによれば、貯蓄の取り崩しに頼っている高齢者家計の割合は8～16パーセントにすぎない。しかしながら、「利子・配当所得、個人年金」に頼っている家計を含めるとその割合は24～34パーセントにまで上昇し、取り崩しの範囲をさらに広げるとその割合はさらに

* 大竹文雄助教授（阪大学社会経済研究所）から有益なコメントを頂いた。心から感謝を表したい。

(1)大阪大学社会経済研究所助教授

(2)前大蔵省財政金融研究所上席研究員（農林中金総合研究所）

(3)大蔵省財政金融研究所上席研究員（農林中金）

(4)前大蔵省財政金融研究所研究員（第一生命）

(5)大蔵省財政金融研究所研究員（大和銀行）

(6)大蔵省財政金融研究所研究員（安田信託銀行）

(7)大蔵省財政金融研究所研究員（第一生命）

高くなる。しかも、総務庁長官官房老人対策室が実施している「老人の生活と意識」に関する国際比較調査によれば、貯蓄の取り崩しに頼っている高齢者家計の割合は、日本ではアメリカほど高くないが、タイとヨーロッパ諸国とほぼ同水準あるいは若干上である。

さらに、「貯蓄に関する世論調査」によれば、世代間の利他主義(intergenerational altruism)から子供に遺産を残す意思を持つ家計は全家計の3分の1以下であり、大半の家計は財産を直接または間接に老後の生活を賄うために使っている。

これらのデータから判断するかぎり、退職前の家計にとっては、養老貯蓄は大きなウエイトを占め、退職後家計にとっては、貯蓄の取り崩しは重要な生活資金源である。つまり、ライフ・サイクル仮説は日本の場合充分成り立つようである。

本稿の後半では、養老貯蓄の総額を推定し、その重要度を明らかにしている。具体的には、退職前家計の粗養老貯蓄と退職後家計の養老貯蓄の取り崩しを推定し、前者から後者を差し引くことによって家計貯蓄率に貢献する純養老貯蓄を算出している。定常状態下では、粗養老貯蓄と養老貯蓄の取り崩しがちょうど等しくなり、純養老貯蓄がちょうどゼロになる。しかしながら、日本経済は、家計数と養老貯蓄をしている家計の割合が増加し、養老目的の貯蓄目標額が利子率を上回る増加率を示すなど定常状態から大きく乖離しており、その結果として純養老貯蓄が大きく正の値を示した。1963年～88年の期間においては、退職年齢が60歳であると仮定した場合には、純養老貯蓄の家計貯蓄に占める割合は14.1から43.4パーセント(平均して23.67パーセント)、家計可処分所得の2.5から6.4パーセント(平均して4.12パーセント)にものぼった。つまり、純養老貯蓄は多い時には家計貯蓄の4割以上、平均しても同4分の1近くを占めた。

次に、シミュレーション分析によって純養老貯蓄がこのように多い理由を吟味しているが、この分析によって家計数の増加、養老目的の貯蓄目標額の増加などが最も重要な原因であることが分かる。

最後に、純養老貯蓄の動向についても検討している。純養老貯蓄の家計可処分所得に占める割合は1986年までははっきりした趨勢を示さなかったが、その後は利子率の低下などのため、急増している。したがって、純養老貯蓄の動向によって1974～76年をピークとする山型のグラフを示す家計貯蓄率の動向は説明できない。しかも、純養老貯蓄は今後人口の急速な高齢化に伴って急落し、家計貯蓄率を低下させる方向に働くと予想される。

しかしながら、養老貯蓄は、過去においては家計貯蓄率を高水準に保つことに大きく貢献し、子供の教育費・結婚資金、住宅購入など他の目的のための貯蓄よりははるかに重要であった。

． 序 論

ライフ・サイクル仮説によれば、人々の貯蓄は主に老後の生活に備えるためであり、退職前の人々は老後に備えて貯蓄をし、退職後の人々は退職前に蓄積した貯蓄を取り崩して生活を賄

う。これは人々の消費・貯蓄行動に関する有力な仮説の一つであるが、この仮説がどの程度現実に当てはまるか、また老後の生活に備えるための貯蓄(以下養老貯蓄と略す)がどの程度重

要であるかについては、アメリカを初め、各国で論争が繰り広げられている(例えば、Kotlikoff(1988), Modigliani(1988)参照)。

日本でも30年前からこの問題に関する論争が繰り広げられている。まず、篠原(1961, pp. 228-229)は、「日本ではアメリカやイギリスに比べて年齢構成が若い。コーリン・クラークのことは引用するまでもなく、『貯蓄は一般に若い人たちによって蓄積され、年寄りによって食いつぶされる。したがって若年人口の比重が高く、急速に成長しつつある人口は、高い蓄積率をもつだろうし、反対に老年化した人口は低い蓄積率をもつだろう』」と主張した。これに対し、金森(1961, pp. 92-93)は、「所得水準の差の影響を除去して同一所得レベルで比較しても、日本ではむしろ高齢者家計程貯蓄率が高い...すなわち日本では年齢構成が若いことは高貯蓄の説明とはならない。逆に、もし高齢者の比重が大きかったなら、貯蓄率は一層高かったと考えるべきであろう」と反論した。

また、石川(1987, 1988b)は、より最近のデータを用いて、実物資産への投資を貯蓄に含めれば、働いている高齢者も働いていない高齢者も共に正の貯蓄を行なっているという金森の見解を支持する結果を得ている。

しかしながら、金森も石川も、総理府統計局(現総務庁統計局)が実施している「貯蓄動向調査」からのデータを用いており、安藤他(1986), Ando and Kennickell(1987, pp. 196-197), Horioka(1984, pp. 43-44)とIshikawa(1988b, pp. 424-425)が指摘しているとおり、この調査や、これに類似する「家計調査」, 「全国消費実態調査」には重大な欠陥がある。すなわち、これらの調査では、データが世帯主の年齢によって区分されているため、世帯主でない高齢者(例えば、子供などの家計の成員となっている高齢者, 老人ホームなどへの入所者)に関してはデータが得られないのである。

そこで、Hayashi(1986), Hayashi, Ando and Ferris(1988)とIshikawa(1988b)は、子供の家計の成員となっている高齢者の貯蓄額を間接

に推定して癪り、このような高齢者は、独立に生計をいとなむ高齢者と同様、貯蓄を取り崩してはいないという結果を得ている。Hayashi(1986)はこの結果を踏まえて、日本人は老後のためではなく、遺産を残すために貯蓄をしていると結論づけている。

以上の結果はライフ・サイクル仮説に反するものであり、日本ではこの仮説は成り立たないことを示唆している。しかしながら、Campbell(1989)とDekle(1989)は、Kotlikoff and Summers(1981)の分析手法を日本に適用し、日本ではライフ・サイクル関係の資産が全資産の大部分を占めているという結果を得ており、Horioka(近刊)は、日本では高齢者の割合の増大が貯蓄率を引き下げる方向に働いているという結果を得ている。これらの結果は逆にライフ・サイクル仮説を支持するものである。

このように、ライフ・サイクル仮説が日本の場合成り立つか否かについては相反する結果が得られており、ライフ・サイクル論争は未だに決着が付いていない。

本稿は、この論争に新たな知見を加えることを目的とする。具体的には、日本ではライフ・サイクル仮説が成り立つか否か、また成り立つとすれば養老貯蓄はどの程度重要であるかを検討することにしたい。貯蓄広報中央委員会(1987年までは貯蓄増強中央委員会)が毎年実施している「貯蓄に関する世論調査」では、養老貯蓄をしている家計の割合、養老目的の貯蓄目標額、生活を賄うために貯蓄を取り崩している高齢者家計の割合などが調査されており、これらのデータを用いれば、養老貯蓄およびその取り崩しを直接に推定することができる。われわれが知る限り、このような推定はこれまでなされていない。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、第 1 節では、ライフ・サイクル仮説が日本の場合成り立つか否かに関する様々なデータを紹介する。次いで、第 2 節～第 4 節では、養老貯蓄の総額を推定し、その水準、決定要因および動向を分析する。第 5 節では推定方法を説明し、第

節ではデータの出所を明らかにし、第 節では各決定要因の動向を分析する。そして、第 節では推定結果を示し、第 節では要因分析を行ない、第 節では養老貯蓄の動向について検討する。最後に、第 節では結論を述べる。

結論だけを先に述べると、日本の場合ライフ・サイクル仮説は充分成り立ち、しかも養老貯

蓄は膨大な額にのぼる。家計貯蓄に貢献するのは、(粗)養老貯蓄からその取り崩しを差し引いた後に残る純貯蓄であるが、これは多い時には家計貯蓄の4割以上、平均しても同4分の1近くを占めており、日本の高い家計貯蓄率に大いに貢献している。

・ライフ・サイクル仮説は日本の場合成り立つか

本節では、ライフ・サイクル仮説が日本の場合成り立つか否かについて様々なデータを紹介することにしたい。

A．貯蓄目的に関するデータ

まず、「貯蓄に関する世論調査」から取った貯蓄目的に関するデータを紹介することにしたい(この調査については第 節参照)。この調査によれば、1989年には実に47パーセントの家計が老後の生活資金のための貯蓄(養老貯蓄)をしており、それらの家計のそのための貯蓄目標額は、1989年には2,673万円(年収の5倍)にものぼった。そして、総貯蓄目標額に占める養老目的の貯蓄目標額の割合の全家計平均は、1989年には51パーセントにものぼった。しかも、この3つの尺度のうちいずれを用いても、養老貯蓄は具体的な支出に備えるための貯蓄目的(つまり、予備的動機以外の貯蓄目的)の中では1位であり、群を抜いて高かった^(注1)。

次に、世帯主の年齢別の傾向について見たい。表1から分かるように、養老貯蓄をしている家計の割合は、世帯主の年齢と共に急上昇する。すなわち、世帯主が20歳代の場合は5～17パーセント、30歳代の場合は14～27パーセント、40歳代の場合は27～40パーセント、50歳代の場合は34～61パーセント、60歳以上の場合は31～69

パーセントである。また、表1には示されていないが、養老貯蓄の順位も世帯主の年齢と共に上昇する。具体的な支出に備えるための貯蓄目的に限ると、世帯主が20歳代の場合の順位は1973年までは3位か4位、1974年以降は5位であり、また、30歳代の場合は3位である。さらに、40歳代の場合は(1965年を除けば)2位、50歳代の場合は1969年までは2位、1970年以降は1位であり、60歳以上の場合は(1966年を除けば)1位である。

なぜ養老貯蓄の重要度が世帯主の年齢と共に上昇し、世帯主が50歳以下の家計ではそれほど重要ではないかという点と世帯主が若い時は、住宅・耐久消費財の購入、子供の教育・結婚など近い将来における支出に備えて貯蓄する必要があり、世帯主が50歳を越えるまでは養老貯蓄を始める余裕がないからである^(注2)。これに対し、世帯主が50歳以上の家計は養老貯蓄を最優先しており、養老貯蓄がピークを迎える60歳代年齢階級では、多い時には7割近くの家計がそのための貯蓄をしている。したがって、ほとんどすべての家計は、いずれは養老貯蓄に取り掛かると言える。

次に、養老貯蓄をしている家計の割合の動向について見ることにしたい。表1から分かるように、この割合は年次を追って上昇傾向を示し

(注1) この段落に示されているすべての数字はホリオカ、望月、中川、豊沢(1990b、表4)から取った。

(注2) この点については、ホリオカ、望月、中川、豊沢(1990b)参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表 1 : 養老貯蓄をしている家計の割合

年次	世 帯 主 の 年 齢 階 級						
	平均	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1963	32.3	17.4	26.9	35.0	37.1		35.6
1964	32.5	17.2	27.0	35.2	37.4		35.2
1965	26.6	10.2	20.8	26.9	34.0		31.5
1966	28.5	14.3	22.6	30.2	34.6		32.1
1967	34.7	16.1	24.5	36.8	43.4		43.6
1968	34.4	16.1	25.4	36.2	43.8		43.4
1969	34.2	14.8	22.9	36.2	45.1		45.1
1970	36.0	13.7	24.0	37.6	48.3		48.0
1971	35.3	12.4	20.1	36.5	48.3		52.3
1972	36.1	10.2	21.6	36.3	51.6		53.2
1973	34.0	10.3	20.0	34.2	50.3		51.2
1974	35.8	12.2	20.5	35.6	51.8		57.7
1975	36.5	12.3	20.1	34.9	54.1		54.7
1976	39.1	11.5	23.2	37.0	55.7		63.1
1977	35.1	9.9	16.1	36.0	54.6		55.3
1978	38.1	9.9	21.2	37.7	53.2		58.9
1979	37.8	13.2	20.0	37.1	54.9		57.4
1980	36.4	9.5	19.3	34.7	51.0		57.3
1981	34.5	8.1	14.3	33.9	51.9		56.1
1982	39.7	9.8	19.7	35.6	57.6		58.9
1983	38.9	9.2	19.4	36.4	53.3	60.2	54.4
1984	39.4	10.3	20.7	33.5	50.9	62.7	56.1
1985	40.6	10.6	18.3	36.9	54.5	63.4	55.6
1986	40.5	10.6	19.5	37.7	56.3	60.3	54.5
1987	44.6	11.8	21.1	38.0	59.1	66.8	59.9
1988	45.2	4.9	22.9	39.6	57.3	68.8	55.1
1989	47.1	8.5	22.3	39.6	60.8	67.9	60.8

備考： 養老貯蓄（老後の生活資金のための貯蓄）をしている家計の割合（複数回答，3項以内）を示す。
単位はパーセント。

出所： 養老貯蓄をしている家計の貯蓄保有家計に占める割合に貯蓄保有家計の全家計に占める割合を乗ずることによって算出した。1989年の値は貯蓄広報中央委員会編、『貯蓄に関する世論調査』（1989年版）（貯蓄広報中央委員会，1989年），表3，p.45，表17，p.59，から取り，1988年以前の値は同資料の同年以前の版の同表から取った。

ただし，1963年に関しては，養老貯蓄をしている家計の貯蓄保有家計に占める割合の世帯主年齢階級別の内訳が得られないため各世帯主年齢階級の値の全家計の値に占める割合が1964年の場合と同じであると仮定して推定した。

ており、1965～1989年の期間に27パーセントから47パーセントにまで上昇している。世帯主の年齢階級別に見ると、この割合は、世帯主が40歳以上の家計では上昇傾向を示しているが、世帯主が40歳未満の家計では減少している。したがって、もともと重要だった養老貯蓄は、時間の経過と共にますます重要になってきているが、同時に養老貯蓄を始める年齢が遅れてきて

いるようである。

B．高齢者家計の生活資金源に関するデータ

(1) 日本に関するデータ。以上のデータからは日本人の大部分がいずれは養老貯蓄に取り掛かることが分かったが、次に高齢者が生活を賄うために貯蓄を取り崩しているか否かについて見てみたい。表2は、同じ「貯蓄に関する世論

表2： 高齢者家計の生活資金源（その1）

年次	世帯主 の年齢 階級	生 活 資 金 源								
		(1) 貯蓄の 取り崩 し	(2) 利子・ 配当所 得、個 人年金	(3) 不動産 収入	(4) 公的 年金・ 恩給	(5) 企業 年金	(6) 働いて 得てい る収入	(7) 子供等 からの 援助	(8) 公的 援助	(9) その他
1983	60歳代	7.1	15.6	7.5	49.5	4.6	57.6	14.3	0.6	2.2
	70歳以上	13.8	17.1	15.2	52.5	3.2	32.7	19.4	5.1	3.2
	60歳以上	9.1	16.0	9.8	50.4	4.2	50.0	15.9	2.0	2.5
1984	60歳代	7.1	19.2	9.2	51.9		56.3	16.7	2.2	2.7
	70歳以上	11.0	21.1	11.0	58.2		39.2	23.6	5.1	1.3
	60歳以上	8.2	19.8	9.7	53.7		51.4	18.7	3.0	2.3
1985	60歳代	11.8	18.6	9.7	59.3		49.7	10.4	1.6	2.1
	70歳以上	12.6	24.7	11.7	63.2		28.3	23.8	5.8	1.8
	60歳以上	12.0	20.3	10.3	60.4		43.7	14.2	2.8	2.0
1986	60歳代	9.3	21.8	10.1	56.6		49.6	11.1	2.3	1.4
	70歳以上	14.6	26.4	12.6	69.1		32.1	22.0	2.4	2.0
	60歳以上	11.1	23.3	10.9	60.7		43.9	14.6	2.4	1.6
1987	60歳代	13.0	19.9	9.6	60.9		49.5	12.5	0.8	1.6
	70歳以上	13.0	28.7	15.0	63.6		30.0	16.2	3.6	2.4
	60歳以上	13.0	22.4	11.1	61.7		43.9	13.6	1.6	1.9
1988	60歳代	14.6	18.6	9.7	58.7		48.1	10.4	1.2	3.5
	70歳以上	19.4	25.4	8.1	64.3		28.6	14.8	2.5	6.0
	60歳以上	16.1	20.7	9.2	60.4		42.2	11.8	1.6	4.3
1989	60歳代	14.1	23.0	9.8	60.4		43.6	8.2	1.6	2.4
	70歳以上	12.0	24.4	8.6	64.9		22.3	17.2	3.1	3.8
	60歳以上	13.5	23.4	9.4	61.7		37.3	10.8	2.0	2.8

備考： 各生活資金源に頼っている家計の割合（複数回答）を示す。

単位はパーセント。

出所： 貯蓄広報中央委員会編、『貯蓄に関する世論調査』（1989年版）（貯蓄広報中央委員会，1989年），表67，p.109，および同資料の同年以前の版の同表。ただし、1987年までは編著，発行者は貯蓄増強中央委員会。

調査」から取った高齢者家計の生活資金源に関するデータを示したものである。この表から分かるように、(少数の例外を除けば)高齢者家計の生活資金源としては、「公的年金・恩給、企業年金」、「働いて得ている収入」^(注3)がそれぞれ1位と2位であり、これらの生活資金源に頼っている高齢者家計の割合はそれぞれ50～69パーセント、22～58パーセントにものぼる。これに対し、「貯蓄の取り崩し」の順位は4位から6位に位置しているに過ぎず、生活資金源の1つとして貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合は、世帯主が60歳代の場合は7～15パーセント、70歳以上の場合は11～19パーセント、60歳以上の場合は8～16パーセントにとどまっている。

しかしながら、貯蓄の取り崩しに頼っている高齢者家計の割合は(1988年までは)上昇傾向を示しており、特に世帯主が60歳代の家計の場合は1983年から1988年までのわずか5年間で倍増している。また、「貯蓄の取り崩し」の順位も6位から4位まで上昇している。

しかも、元本を取り崩さずに元本から得られる利子・配当所得を生活資金に当てることも広義の貯蓄の取り崩しに含めるべきであり、個人年金の給付によって生活を賄うことも貯蓄の取り崩しとしての性格を持つ。そして、「利子・配当所得個人年金」は、(3つの例外を除けば)高齢者家計にとっては3番目に重要な生活資金源であり、この生活資金源に頼っている高齢者家計の割合も比較的高い(世帯主が60歳代の場合は16～23パーセント、70歳以上の場合は17～29パーセント、60歳以上の場合は16～23パーセントにものぼる)。したがって、広義の貯蓄の取り崩し(貯蓄の取り崩し、または利子・配当所得、個人年金)に頼っている家計の割

合は、世帯主が60歳代の場合は22～34パーセント、70歳以上の場合は29～40パーセント、60歳以上の場合は24～34パーセントにものぼる(表3参照)^(注4)。

また、不動産収入は実物資産の形で保有している貯蓄から得られる収入であり、不動産収入によって生活を賄うことも広義の貯蓄の取り崩しに含めるべきだという考え方もある。そして、高齢者家計の約1割が生活資金源の1つとして「不動産収入」に頼っており、その順位は5位か6位である(表2参照)。したがって、「不動産収入」も貯蓄の取り崩しと見なすと、貯蓄の取り崩しに頼っている高齢者家計の割合はさらに高くなり、世帯主が60歳代の場合は28～40パーセント、70歳以上の場合は38～47パーセント、60歳以上の場合は31～40パーセントにものぼる(表3参照)^(注5)。

さらに、「子供などからの援助」に頼っている高齢者家計の割合も比較的高く、8～24パーセントにものぼるが、Horioka(1984)が指摘しているとおり、子供からの援助は「借金」の性格を持っており、親は死亡時にその借金を遺産の形で子供に返済すると考えるべきである。したがって、生存中に蓄積された貯蓄の一部は遺産として残るが、その部分も間接に老後の生活を賄うために使われることになる^(注6)。そして、「子供などからの援助」を貯蓄の取り崩しと見なすと、貯蓄の取り崩しに頼っている高齢者家計の割合はますます高くなる。

また、前述のように、「公的年金・恩給、企業年金」は高齢者家計にとって最も重要な生活資金源であるが、年金制度が積立方式であれば、年金給付によって生活を賄うことも貯蓄の取り崩しの性格を持つ。日本の公的年金制度は積立方式よりも賦課方式に近いが、企業年金は積立

(注3) 本節において、カッコ内の用語はすべてこの研究に用いた調査資料のものである。

(注4) これらの数字は各生活資源に頼る確立が独立であると仮定して算出した。もしこの仮定が誤っていれば、これらの数字は現実を過大評価していることになる。

(注5) 注4参照。

(注6) Kotlikoff and Spivak(1981)の家庭内の「暗黙的年金契約」(implicit annuity contract)の概念に近く、Bemheim, Shleifer, and Summers(1985)の戦略的遺産動機」(strategic bequest motive)とも関連がある。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表3： 高齢者家計の生活資金源（その2）

年次	世帯主 の年齢 階級	生 活 資 金 源		
		(1) 貯蓄の 取り崩し	(2) 貯蓄の取り崩し または利子・配当 所得、個人年金	(3) 貯蓄の取り崩し、利子・ 配当所得、個人年金 または不動産収入
1983	60歳代	7.1	21.6	27.5
	70歳以上	13.8	28.5	39.4
	60歳以上	9.1	23.6	31.1
1984	60歳代	7.1	24.9	31.8
	70歳以上	11.0	29.8	37.5
	60歳以上	8.2	26.4	33.5
1985	60歳代	11.8	28.2	35.2
	70歳以上	12.6	34.2	41.9
	60歳以上	12.0	29.9	37.1
1986	60歳代	9.3	29.1	36.2
	70歳以上	14.6	37.1	45.1
	60歳以上	11.1	31.8	39.2
1987	60歳代	13.0	30.3	37.0
	70歳以上	13.0	38.0	47.3
	60歳以上	13.0	32.5	40.0
1988	60歳代	14.6	30.5	37.2
	70歳以上	19.4	39.9	44.7
	60歳以上	16.1	33.5	39.6
1989	60歳代	14.1	33.9	40.3
	70歳以上	12.0	33.5	39.2
	60歳以上	13.5	33.7	40.0

備考： 各生活資金源に頼っている家計の割合（複数回答）を示す。

単位はパーセント。

各資金源に頼る確率が独立であると仮定し、以下の数式に基づいて算出した。

$$(1) = Q_1$$

$$(2) = 1 - (1 - Q_1)(1 - Q_2) = Q_1 + Q_2 - Q_1 Q_2$$

$$(3) = 1 - (1 - Q_1)(1 - Q_2)(1 - Q_3)$$

ただし、 Q_1 = 貯蓄の取り崩しに頼る確率

Q_2 = 利子・配当所得、個人年金に頼る確率

Q_3 = 不動産収入に頼る確率

とする。

出所： Q_1 、 Q_2 、 Q_3 のデータは表3から取った。

方式であり、「公的年金・恩給，企業年金」の一部も貯蓄の取り崩しと見なすと，大部分の高齢者家計が貯蓄の取り崩しに頼っているということになる。

さらに，前述のように，「働いて得ている収入」は高齢者家計にとっては2番目に重要な生活資金源であるが，この資金源が重要であるからといってライフ・サイクル仮説が棄却される訳ではない。なぜならば，ライフ・サイクル仮説によれば，人々は働いている間は貯蓄をし，退職してからは貯蓄を取り崩し，高齢になってもまだ働き続けていれば，貯蓄の取り崩しに頼らず，勤労収入に頼っているはずであるからである。退職している高齢者が貯蓄の取り崩しに頼っているという事実さえあれば，ライフ・サイクル仮説は支持されるのである。

したがって，次にこの点について検討することにしたい。表1，表2から分かるように，世帯主が60歳代の家計の約半分は「働いて得ている収入」によって生活を賄っており，半分以上はまだ養老貯蓄をしている。ところが，表7から分かるように，60歳以上の男子の半分以上はまだ働いており，まだ働いている人が勤労収入によって生活を賄い，さらにその収入の一部を将来の生活資金のために貯蓄していても不合理ではない。

しかしながら，70歳を超えると，男子の労働力参加率が大幅に減少し，その結果「働いて得ている収入」に頼っている家計の割合も，養老貯蓄をしている家計の割合も共に減少する。そして，この年齢階級では逆に（少数の例外を除けば）「貯蓄の取り崩し」，「利子・配当所得個人年金」，「不動産収入」，「公的年金・恩給，企業年金」に頼っている家計の割合が上昇する。70歳以上の年齢階級をさらに細かく区分できたとしたら，これらの傾向がさらにはっきり見えるはずである。

したがって，以上紹介したデータは，互いに整合的であると共にライフ・サイクル仮説を支持するものである。ただし，養老貯蓄を始める平均年齢は50歳前後であり，仕事をやめて引退

し，養老貯蓄の取り崩しを始める平均年齢は70歳前後であると考えられ，いずれも比較的遅い。

(2) 国際比較データ。次に，総務庁長官官房（前内閣総理大臣官房）老人対策室が60歳以上の高齢者を対象とし，2度にわたって実施した「老人の生活と意識」に関する国際比較調査から取った高齢者の生活資金源に関する国際比較データを紹介することにしたい。表4は，これらのデータを示したものであるが，この表から分かるように，「預貯金の引き出し」（貯蓄の取り崩し）に頼っている高齢者の割合はイタリアとアメリカで最も高く，両国では約4分の1の高齢者が「預貯金の引き出し」に頼っている。日本では「預貯金の引き出し」に頼っている高齢者の割合は11～17パーセントであり，イタリアとアメリカには及ばないものの，イギリスとデンマークとはほぼ肩を並べており，フランスとタイを大きく引き離している。また，広義の貯蓄の取り崩しに含めるべきである「財産からの収入」に関しては，アメリカが群を抜いて高く，アメリカの高齢者の半分近くがこれに頼っている。日本では「財産からの収入」に頼っている高齢者の割合は14～16パーセントであり，アメリカおよび2位のデンマーク（20パーセント）には及ばないものの，タイ，イギリス，フランスとはほぼ肩を並べており，イタリア（7パーセント）を大きく引き離している。したがって，日本ではライフ・サイクル仮説はアメリカにおけるほどよく当てはまらないが，タイとヨーロッパ諸国と同じくらいは当てはまると言える。

他の生活資金源に関して見ると，日本では「公的な年金」，「私的な年金」に頼っている高齢者の割合がタイのそれを大幅に上回っており，後者に頼っている割合は欧米諸国に及ばないものの，前者に頼っている割合は欧米並みである。また，「子供などからの援助」に頼っている高齢者の割合はタイのそれを大幅に下回るのが，欧米諸国のそれを大きく上回っている。したがって，多かれ少なかれ貯蓄の取り崩しとし

表4： 高齢者の生活資金源の国際比較

国名	年次	生 活 資 金 源					
		就業に よる収入	公的な 年金	私的な 年金	預貯金の 引き出し	財産から の収入	子供など からの援助
日本	1981	41.0	64.6	8.4	11.4	15.6	29.8
	1986	34.3	77.0	5.4	16.6	14.5	21.8
タイ	1981	42.1	4.1	0.4	6.9	8.3	79.7
	1986	33.2	5.5	0.2	5.4	15.7	77.9
アメリカ	1981	27.3	82.1	27.1	22.0	45.1	2.4
	1986	24.0	84.7	29.7	24.0	49.4	2.2
デンマーク	1986	14.0	76.5	13.2	11.4	20.0	0.2
イタリア	1986	12.1	82.5	10.6	24.5	7.4	10.8
イギリス	1981	11.6	87.7	35.5	15.2	13.1	1.7
フランス	1981	5.1	74.9	49.3	6.9	11.9	3.3

備考： 各生活資金源に頼っている60歳以上の高齢者の割合（複数回答）を示す。
単位はパーセント。

出所： 1981年のデータは内閣総理大臣官房老人対策室編、『老人の生活と意識：国際比較調査結果報告書』（大蔵省印刷局，1982年），p.36，から，1986年のデータは総務庁長官官房老人対策室編、『老人の生活と意識：国際比較調査結果報告書』（中央法規出版株式会社，1987年），p.46，から取った。

ての性格を持つこれらの生活資金源を考慮しても，日本では，ライフ・サイクル仮説が少なくとも他国と同じくらい当てはまるという結論は変わらない^(注7)。

C．遺産についての考え方に関するデータ

最後に，「貯蓄に関する世論調査」から取った日本人の遺産についての考え方に関するデータを紹介したい。表5にこれらのデータを示し

たが，この表から分かるように，子供に遺産を残すことを考えていない家計[(3)と(4)]の全家計に占める割合は33パーセントにものぼる。しかも，子供に遺産を残す意思はあるものの，それは世代間の利他主義（intergenerational altruism）ではなく，家庭内の「暗黙的年金契約」によると考える家計[(1)]の全家計に占める割合は20パーセントである。この両者を合計すると53パーセントにものぼり，全体の半分以上

(注7) 日本では，「就業による収入」に頼っている高齢者の割合は，タイのそれと同じくらい高く，欧米諸国のそれを大きく上回っている。しかしながら，前述の理由により，この結果から日本とタイではライフ・サイクル仮説が欧米諸国の場合ほど当てはまらなると結論づけることはできない。

表5： 遺産についての考え方

考え方	世帯主の年齢階級						
	平均	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
(1) 自分たちの老後の世話をしてくれるならば、子供等になるべく多く財産を残してやりたい	19.7	10.4	11.2	16.1	22.8	28.8	27.5
(2) 自分たちの老後の世話をしてくれるか否かにかかわらず、子供等になるべく多く財産を残してやりたい	31.8	30.5	34.4	30.9	30.6	31.6	35.4
(3) 自分たちの人生を楽しみたいので、子供等に財産を残すことは考えない	23.0	23.2	27.0	25.5	23.3	18.7	12.0
(4) 自分たちの財産を子供等が当てにして働かなくなるといけないので、子供等に財産を残すことは考えない	9.8	15.9	10.7	11.5	9.6	7.2	4.8
(5) その他	13.2	17.7	13.9	14.3	11.7	11.0	15.5

備考： 各々の考え方を持っている家計の割合を示す。

単位はパーセント。

1989年の値を示す。

「不明」の割合が示されていないので、合計は100にはならない。

出所： 貯蓄広報中央委員会編、『貯蓄に関する世論調査』（1989年版）（貯蓄広報中央委員会，1989年），表71，p.113。

上の家計は純粋なライフ・サイクル仮説と合致する考えをもっている。これに対し，世代間の利他主義から子供に遺産を残す意思を持つ家計[(2)]の全家計に占める割合は32パーセントにすぎず，^(注8) しかもModigliani(1988，pp.16-17)が指摘しているように，世代間の利他主義

による遺産動機が存在自体は必ずしもライフ・サイクル仮説に反するものではない。

D．結論

以上ライフ・サイクル仮説に関する様々なデータを紹介したが，これらのデータから日本

ではライフ・サイクル仮説が充分成り立つことが分かった。すなわち、日本では、人々は退職前は老後に備えて貯蓄し、退職後は貯蓄を取り

崩して生活を賄っており、世代間の利他主義から子供に遺産を残したいと考える人は比較的小数である。

・ 推定方法

家計部門全体の(純)養老貯蓄は、退職前の家計の(粗)養老貯蓄から退職後の家計の養老貯蓄の取り崩しを差し引くことによって得られる。これを数式で表すと以下ようになる。

$$(1) \quad NS^R = GS^R - DS^R$$

ただし、 NS^R = 純養老貯蓄の総額

GS^R = 粗養老貯蓄の総額

DS^R = 養老貯蓄の取り崩しの総額

とする。次に、粗養老貯蓄と養老貯蓄の取り崩しの推定方法について述べる。

A. 粗養老貯蓄の推定

前節で紹介したとおり、養老目的の貯蓄目標額に関するデータが入手できる。そして、各家計が退職時までその目標額を達成したいと考えていると仮定すれば、その家計の毎年の貯蓄必要額を算出することができ、このようにして得られた金額は粗養老貯蓄にほかならない。

具体的に述べると、上記仮定のもとで、養老目的の貯蓄目標額を退職時まで達成するためには、各家計は、現時点における貯蓄保有額の退職時における(将来)価値と、現時点から退職時までの貯蓄の退職時における(将来)価値との合計が、目標額に等しくなるように貯蓄しなければならない。そして、各家計が毎年均等

に貯蓄すると仮定すれば、養老貯蓄をしている年齢 a の世帯主を持つ家計の場合には、以下の関係が成立する(注9)。

$$(2) \quad W_a^* = W_a(1+r)^{RA-a} + \sum_{i=1}^{RA-a} GSPC_a^R(1+r)^i$$

ただし、 a = 当家計の世帯主の年齢

W_a^* = 養老貯蓄をしている年齢 a の世帯主を持つ家計の養老目的の平均貯蓄目標額

W_a = 同家計の平均貯蓄保有額

$GSPC_a^R$ = 同家計の粗養老貯蓄の平均額

r = 利子率

RA = 退職年齢

とする。

そして、(2)式を $GSPC_a^R$ について解くと、以下ようになる。

$$(3) \quad GSPC_a^R = \frac{W_a^* - W_a(1+r)^{RA-a}}{\sum_{i=1}^{RA-a} (1+r)^i} = \frac{[W_a^* - W_a(1+r)^{RA-a}]r}{(1+r)^{RA-a+1} - (1+r)}$$

$GSPC_a^R$ は、養老貯蓄をしている年齢 a の世帯主を持つ家計による粗養老貯蓄の平均額である。年齢 a の世帯主を持つ家計の粗養老貯蓄の総額を得るためには、この $GSPC_a^R$ に年齢 a の

(注8) この段落に示されているすべての数字は全年齢階級の平均値である。表5に示されている世帯主年齢階級別のデータから分かるように、子供に遺産を残すことは考えていない家計の割合は、世帯主の年齢の増加とともに減少する。他方、家庭内の「暗黙的年齢契約」を満たすために遺産を残したいと考えている家計の割合は、上記と逆に世帯主の年齢の増加とともに上昇している。その結果、世代間の利他主義から子供に遺産を残したいと考えている家計の割合は世帯主の年齢を問わずほぼ一定である。

(注9) 各年の貯蓄はその年の中頃(7月1日)に行なわれ、 W^* と W は各年のその時点での値であると仮定した。

世帯主を持つ家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合と年齢 a の世帯主を持つ家計の数の積を乗じなければならない。これを数式で表すと以下ようになる。

$$(4) \quad GS_a^R = P_a N_a GS_{PC}^R$$

ただし、 N_a = 年齢 a の世帯主を持つ家計の数
 GS_a^R = 同家計の粗養老貯蓄の総額
 P_a = 同家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合

とする。

また、家計部門全体の粗養老貯蓄を得るためには、世帯主の各年齢ごとの粗養老貯蓄を合計しなければならない。すなわち、

$$(5) \quad GS^R = \sum_a GS_a^R$$

B. 養老貯蓄の取り崩しの推定

退職後の家計の現時点の貯蓄保有額が得られ、また各家計がその消滅時に貯蓄がゼロになるように(すなわち、現時点からその家計の消滅時までの期間の貯蓄の取り崩しの現在価値が、現時点の貯蓄保有額に等しくなるように)貯蓄を均等に取り崩していくと仮定すれば、その家計の毎年の貯蓄の取り崩し額を推定することができる。これを数式で表すと、生活資金源の1つとして貯蓄の取り崩しに頼っている年齢 a 歳の世帯主を持つ家計の場合は以下になる^(注10)。

$$(6) \quad W'_a = \sum_{j=0}^{T-a} DSPC_a^R (1+r)^{-j}$$

ただし、 W'_a = 生活資金源の1つとして貯蓄の取り崩しに頼っている年齢 a の世帯主を持つ家計の平均貯蓄保有額

$DSPC_a^R$ = 同家計の養老貯蓄の取り崩しの平均額

T = 家計の消滅時の世帯主の年齢

とする。

そして、(6)式を $DSPC_a^R$ について解くと、以下になる。

$$(7) \quad DSPC_a^R = \frac{W'_a}{\sum_{j=0}^{T-a} (1+r)^{-j}} = \frac{W'_a \left[\frac{r}{1+r} \right]}{\left[1 - \left(\frac{1}{1+r} \right)^{T-a+1} \right]}$$

$DSPC_a^R$ は、生活資金源の1つとして貯蓄の取り崩しに頼っている年齢 a の世帯主を持つ家計の養老貯蓄の取り崩しの平均額である。年齢 a の世帯主を持つ家計の養老貯蓄の取り崩しの総額を得るためには、この $DSPC_a^R$ に、年齢 a の世帯主を持つ家計のうち、生活資金源の1つとして貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合と年齢 a の世帯主を持つ家計の数の積を乗じなければならない。これを数式で表すと以下のようになる。

$$(8) \quad DS_a^R = Q_a N_a DSPC_a^R$$

ただし、 DS_a^R = 年齢 a の世帯主を持つ家計の養老貯蓄の取り崩しの総額
 Q_a = 同家計のうち生活資金源の1つとして貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合

とする。

また、家計部門全体の養老貯蓄の取り崩し額を得るためには世帯主の各年齢ごとの養老貯蓄の取り崩しを合計しなければならない。すなわち、

$$(9) \quad DS^R = \sum_a DS_a^R$$

最後に、養老貯蓄の重要度を把握するために、養老貯蓄の総額の家計貯蓄の総額(S)、家計可処分所得の総額(Y)中に占める割合を求めた。

C. 純養老貯蓄の決定要因

定常状態(家計数 N 、養老貯蓄をしている家計の割合 P 、退職年齢 RA 、家計の消滅時の世

(注10) 各年の貯蓄の取り崩しはその年の中頃(7月1日)に行なわれ、家計が消滅する年にも同額の貯蓄の取り崩しがあると仮定した。さらに、 W は各年の中頃での値であると仮定した。

帯主の年齢 T などが一定であり，養老目的の平均貯蓄目標額 W^* の増加率が利子率に等しい状態)の下では粗養老貯蓄 GS^R は養老貯蓄の取り崩し DS^R にちょうど等しくなり，前者から後者を差し引くことによって得られる純養老貯蓄 NS^R はちょうどゼロになる。粗養老貯蓄がどのくらい大きくても，養老貯蓄の取り崩しも同じくらい大きくなり，純養老貯蓄がゼロになるという結論は変わらない。そして，家計貯蓄率に貢献するのは純養老貯蓄であるため，定常状態の経済では養老貯蓄は家計貯蓄率に一切貢献しない。

しかしながら，定常状態から乖離している経済では，粗養老貯蓄と養老貯蓄の取り崩しは一

致せず，純養老貯蓄は正または負になる。例えば，家計数または養老貯蓄をしている家計の割合が増加(減少)しているか，あるいは養老目的の平均貯蓄目標額の増加率が利子率を上回っている(下回っている)場合には，粗養老貯蓄が養老貯蓄の取り崩しを上回り(下回り)，純養老貯蓄が正(負)になる。しかも，家計数または養老貯蓄をしている家計の割合の増加率(減少率)が高ければ高いほど，また養老目的の平均貯蓄目標額の増加率の利子率を上回る(下回る)割合が高ければ高いほど，粗養老貯蓄が養老貯蓄の取り崩しを上回る(下回る)割合が高くなり，純養老貯蓄の絶対額が大きくなる。

．データの出所

次に，データの出所について述べる。大部分のデータは，貯蓄広報中央委員会(1987年までは貯蓄増強中央委員会)が実施している「貯蓄に関する世論調査」から取った。この調査は1953年以来年に1回実施されているが，現在の形式が整ったのは1963年であるため，分析期間を1963年からとした。調査年によって標本世帯数が若干異なるが，約6000の全国の普通世帯(世帯員2名以上の世帯)が対象となっている。

同調査は，6月の下旬から7月の上旬までの時点で実施されている。貯蓄保有額などの1ストック・データはその時点の値，所得などのフロー・データはその時点に到る過去1年間の値である。

同調査では，10歳刻みの世帯主年齢階級に区分されているデータが得られており，本研究でもそのデータを用いた。各年齢階級に属する家計の世帯主の年齢は，その年齢階級の上限と下限の平均に等しい(すなわち，20歳代，30歳代，40歳代，50歳代，60歳代の年齢階級に属する家計の世帯主の年齢はそれぞれ25歳，35歳，45歳，55歳，65歳である)と仮定した。また，

70歳以上の年齢階級に属する家計の世帯主の年齢は75歳と仮定した。ただし，1982年までは60歳代，70歳以上の年齢階級が1つの年齢階級にまとめられているため，その年齢階級に属する家計の世帯主の年齢は70歳であると仮定した。

(1) W_a^* (養老貯蓄をしている年齢 a の世帯主を持つ家計の養老目的の平均貯蓄目標額)。世帯主年齢階級別の養老目的の平均貯蓄目標残高(額)の1989年の値は，「貯蓄に関する世論調査」(1989年版)，p.62，に示されている。ただし，これらの数字は養老貯蓄をしていない家計も含む全家計の平均額である。したがって，これらの数字を各世帯主年齢階級において養老貯蓄をしている家計の割合で除することによって養老貯蓄をしている家計の養老目的の平均貯蓄目標額を算出した。(養老貯蓄をしている家計の割合に関するデータの出所については(4)参照。)1988年に関しては，世帯主年齢階級別の養老目的の平均貯蓄目標額の値は『貯蓄に関する世論調査』(1988年版)，p.53，に示されているが，20歳代の世帯主年齢階級の値が異常に

高い。また、1987年以前に関しては、全目的のための貯蓄目標額に関するデータは得られるが、貯蓄目標額の目的別内訳は不明である。したがって、1988年以前の W_a^* の値は、養老貯蓄をしている家計の養老目的の平均貯蓄目標額の全家計の全目的のための平均貯蓄目標額に占める割合が各世帯主年齢階級において1989年の場合と同じであると仮定して算出した。1989年には、この割合は20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代の世帯主年齢階級においてそれぞれ2.5380、1.2550、1.0321、0.9886、1.0141となっている。また、各年次の世帯主年齢階級の全目的のための貯蓄目標額のデータは『貯蓄に関する世論調査』の各年次の版から取った。

(2) W_a (養老貯蓄をしている年齢 a の世帯主を持つ家計の平均貯蓄保有額)。データ上の制約のため年齢 a の世帯主を持つ全家計の平均値を使わざるを得なかった。貯蓄保有額(金融資産)から借入金(負債)を差し引くことによって得られる金融正味資産の概念を用いた^(注11)。各世帯主年齢階級の平均貯蓄保有額は、貯蓄保有家計の平均貯蓄保有額に、貯蓄保有家計の割合を乗ずることによって算出した。1989年に関しては、前者を『貯蓄に関する世論調査』(1989年版)、p.46、から取り、後者を同p.45から取った。また、1988年以前の値は、同資料の同年以前の版の同表から取った。

各世帯主年齢階級の平均借入金額の1969年から1989年までの値は、借入金のある家計の平均借入金額に、借入金のある家計の割合を乗ずることによって算出した。1989年に関しては、前者を『貯蓄に関する世論調査』(1989年版)、p.77、から取り、後者を同p.76から取った。また、1969年から1988年までの値は同資料の同

年以前の版の同表から取った。

1968年以前に関しては、「貯蓄に関する世論調査」では借入金のデータが得られないため、総理府(現在は総務庁)統計局編『貯蓄動向調査報告』(財団法人日本統計協会、各年)掲載の「世帯主の年齢階級別負債の1世帯当り現在高」(全国、全世帯)のデータを用いた。ただし、同資料ではデータが5歳刻みの世帯主年齢階級に区分されているので、同資料中の調整集計世帯数をウェイトとして用い、10歳刻みの階級にまとめた。また、1965年以前に関しては、負債残高の世帯主年齢階級別内訳が得られないため、各世帯主年齢階級の平均負債残高の全家計の平均負債残高に占める割合が1966年の場合と同じであると仮定して算出した。そして、この調査では12月31日現在の値が得られているので、前年の値と当年の値の単純平均を取ることにによって7月1日現在の値に変換した。

(3) W'_a (生活資金源の1つとして貯蓄の取り崩しに頼っている年齢 a の世帯主を持つ家計の平均貯蓄保有額)。データ上の制約のため年齢 a の世帯主を持つ全家計の平均値を使わざるを得なかった。出所については(2)参照。

(4) P_a (年齢 a の世帯主を持つ家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合)。各世帯主年齢階級の値を養老貯蓄をしている家計の貯蓄保有家計に占める割合(複数回答、3項目以内)に貯蓄保有家計の全家計に占める割合を乗ずることによって算出した。1989年に関しては、前者を『貯蓄に関する世論調査』(1989年版)、p.59、から取り、後者を同p.45から取った。また、1988年以前のデータは同資料の同年以前の版の同表から取った。ただし、1963年に関しては、

(注11) 金融正味資産の代りに、実物資産を含んだ正味資産という概念を用いることも考えられるが、ここでは以下の2つの理由からこれを避けた。一つは、実物資産の保有額に関するデータが「貯蓄に関する世論調査」の場合も他の調査の場合も得られていないからであり、もう一つは、日本人は死ぬまで自分の家に住み、それを遺産として残す傾向が強く、死亡する前に家を売却し、売却代金を取り崩すことによって生活を賄うというケースも、家を担保として生活資金を借りるケースもほとんど見られないからである。

養老貯蓄をしている家計の貯蓄保有家計に占める割合の世帯主年齢階級別内訳が得られないため、各世帯主年齢階級の値の全家計の値に占める割合が1964年の場合と同じであると仮定して算出した。

(5) Q_a (年齢 a の世帯主を持つ家計のうち生活資金源の1つとして貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合)。「貯蓄の取り崩し」に頼っている家計の割合の定義として、「貯蓄の取り崩し」に「利子・配当所得、個人年金」を含まない狭義と、これを含む広義の2通りの定義を用いた。1989年の値に関しては、『貯蓄に関する世論調査』(1989年版), p.109, の複数回答の数字を用い、1983年から1988年までの値は同資料の同年以前の版の同表から取った。1982年以前に関してはデータが得られないため、やむを得ず1983年の値を代用した。また、広義の定義に関しては、質問の形式が複数回答となっているので「貯蓄の取り崩し」に頼っている家計の割合と「利子・配当所得、個人年金」に頼っている家計の割合の合計を取ると二重計算になってしまう。したがって、各生活資金源に頼る確率が独立であると仮定し、この2つの資金源に頼っている家計の割合の合計から2つの割合の積を差し引くことによって広義の定義の場合の値を算出した^(注12)。

(6) YPC_a (年齢 a の世帯主を持つ家計の平均可処分所得)。1989年の値は『貯蓄に関する世論調査』(1989年版), p.178, から取り、1988年以前のデータは同資料の同年以前の版の同表から取った。ただし、1973年以前に関しては、所得階級別の家計の分布しか得られず、可処分所得の平均値は不明である。したがって、各所得階級に属するすべての家計の所得がその所得階級の上限と下限の平均に等しいと仮定して平均値を算出した。(ただし、最高の所得階

級の場合は上限がないため、便宜上、その所得階級に属するすべての家計の所得が下限の1.2倍であると仮定し、最低の所得階級の場合はその所得階級に属するすべての家計の所得が上限の0.8倍であると仮定した。)

1969年以前に関しては、最も低い世帯主年齢階級が「20歳代」ではなく「29歳以下」となっている。また、1965年の場合は「29歳以下」の年齢階級が「19歳以下」と「20～29歳」の2つの階級に分かれているので1つの階級にまとめた。そして、1963年と1964年の場合は、所得分布の世帯主年齢階級別内訳が得られないため、各年齢階級の平均所得の全家計の平均所得に占める割合が1965年の場合と同じであると仮定して算出した。

次に、「貯蓄に関する世論調査」以外から取ったデータの出所について述べる。

(7) RA (退職年齢)。日本では定年は伝統的には55歳であったが、60歳定年の普及にともない平均定年年齢は年次を追って小きざみに上昇し、1967～89年の間に56.5歳から58.8歳にまで上昇した(表6参照)。それでも定年は他国より早い、定年を迎えた時点で仕事を完全に辞める男子は少なく、ほとんどの男子は再雇用、勤務延長、再就職などの形で仕事を続ける。その結果、男子の労働力参加率は、60～64歳の年齢階級の場合は3分の2以上、65～69歳の年齢階級の場合は半分以上であり、70歳を越えて初めて半分を切る(表7参照)。しかしながら、定年後に仕事を続けても給料が大幅に下がるのが普通である。したがって、本研究では、退職年齢として、平均定年年齢(約60歳)と男子労働力参加率が初めて半分を切る年齢(約70歳)の両者を用いた。ただし、データ上の制約のため、1982年までの期間に関しては、60歳退職の場合の推定しかできなかった。

(注12) 前述のとおり、もし各生活資金源に頼る確率が独立でなければ、これらの数字は現実を過大評価していることになる。

表6 定年年齢階級別企業数の割合

年次	定 年 年 齢 階 級							平均定年年齢
	55歳未満	55歳	56～59歳	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上	
1967	0.3	63.2	14.2	22.3*	—	—	—	56.46**
1970	0.7	57.9	18.3	21.7	0.3	1.1	—	56.66
1973	0.3	52.0	12.3	32.4	0.4	2.6	—	57.21
1976	0.3	47.6	16.0	32.5	0.3	2.8	0.5	57.38
1978	0.1	41.6	19.5	33.9	0.4	4.4	—	57.66
1980	0.2	39.7	20.2	36.7	0.7	2.5	—	57.70
1981	0.4	38.4	18.2	39.9	0.9	2.2	—	57.73
1982	0.5	35.5	18.2	43.0	0.8	2.0	—	57.85
1983	0.3	31.3	19.0	45.8	1.0	2.5	0.1	58.10
1984	0.1	29.6	18.3	48.3	1.3	2.0	0.5	58.29
1985	0.1	27.0	17.4	51.0	2.1	1.8	0.5	58.33
1986	0.1	26.7	16.6	52.5	2.3	1.8	—	58.39
1987	0.3	23.0	18.0	53.9	2.3	2.4	0.1	58.56
1988	0.6	23.6	17.1	55.0	1.4	2.1	0.3	58.57
1989	0.5	20.7	17.0	57.6	1.1	2.9	0.3	58.76

備考：一律定年制のある企業（定年が不明の企業を除く）に占める割合を示す。

単位はパーセント。

4捨5入のため合計が100にならない場合がある。

右端のコラムは平均定年年齢を示す。ただし、定年年齢が55歳未満の場合は52.5歳、56～59歳の場合は57.5歳、61～64歳の場合は62.5歳、65歳以上の場合は67.5歳であると仮定して計算した。

「—」該当数字がないもの。

* 60歳以上の割合を示す。

**定年年齢が60歳以上の場合は60歳であると仮定して計算した。

資料：労働大臣官房政策調査部産業労働調査課、「雇用管理調査」。本社の常用労働者30人以上の民間企業を対象としており、毎年1月1日に実施されている。ただし、1967年には12月に実施された。

出所：労働大臣官房労働統計調査部編、『労働統計年報』（1988年版）（労働大臣官房労働統計調査部，1989年），42表，p.56，および同資料の同年以前の版の同表。

(8) T（家計の消滅時の世帯主の平均年齢）。

男子よりy女子のほうが平均寿命が長く、かつ平均的には妻が夫よりも年下である。この2つの理由から、平均的に夫よりも妻が長生きする。したがって、世帯主が全員男子であると仮定すれば、家計が消滅するのは世帯主の妻が死亡した時であり、Tは妻が死亡した時の夫の年齢に等しくなる。これを数式で表すと以下のようになる。

$$(10) \quad T_t = a + E_{F_t}(a - D_t)$$

ただし、a = 夫の現在の年齢

$E_F(x)$ = x歳における女子の平均余命

D = 現在a歳の男子が結婚した時

の夫と妻との間の平均年齢差

とする。

平均余命に関しては、厚生省大臣官房統計情報部管理企画課の「生命表」，「簡易生命表」の数字を用いた。（これは、例えば、総務庁（総理府）統計局編，『日本統計年鑑』（日本統計協会／毎日新聞社，各年）に掲載されている。）ただし、年次、年齢によっては0または5で終わる年齢における平均余命しか得られず、そのような場合は線型内挿法によってそれ以外の年齢の値を推定した。

また、平均婚姻年齢、夫妻の平均年齢差のデータは、厚生省大臣官房統計情報部編，『人

表 7 55歳以上の男子の労働力参加率

年次	年 齢 階 級						
	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75歳以上
1959	88.6	79.8	51.1	—	—	—	—
1962	89.6	81.3	49.4	66.5	35.5	—	—
1965	90.7	81.1	51.1	68.8	36.7	—	—
1968	90.1	81.5	53.2	68.9	40.3	50.6	28.1
1971	91.0	80.8	51.0	68.1	38.2	49.4	25.8
1974	91.3	80.4	47.4	65.5	34.6	45.1	23.2
1977	89.5	76.0	44.0	60.7	32.5	42.8	22.7
1979	89.3	73.8	42.1	59.6	30.6	41.7	20.4
1982	88.9	71.4	41.6	59.2	31.2	41.6	21.8
1987	88.2	67.4	38.3	54.1	30.1	41.2	21.5

備考：男子の有業者の男子の総数に占める割合の10月1日現在の値を示す。

単位はパーセント。

「—」 不明。

出所：総務庁統計局編、『就業構造基本調査報告』（1987年版）（全国編）（財団法人日本統計協会，1989年），第1表，pp.18～25，および同資料の1982年以前の版の同表。ただし，1982年までは編者は総理府統計局。

口動態統計』（1987年版）（上巻）（厚生統計協会，1989年），表9.11，p.360，から取った。再婚を含む全婚姻の場合の値を用いたが，1947年から1951年までの期間に関しては，初婚の場合の値しか得られないため，全婚姻の場合の値と初婚の場合の値との間の差が1952年の場合と同じであると仮定し，全婚姻の場合の1947年から1951年までの値を推定した。また，1944年から1946年までの期間に関しては，婚姻年齢，夫と妻との間の年齢差に関するデータが一切得られないため，線型内挿法によって1943年と1947年の値から推定した。

(9) N_a (年齢 a の世帯主を持つ家計の数)。退職前の家計の世帯主は全員男子であり，かつ20歳から退職年齢までの男子は全員世帯主である^(注13)と仮定したので，20歳から退職年齢までの

各 a についての N_a は， a 歳の男子の人口に等しいことになる。年齢別の男子人口のデータは，総務庁統計局編『人口推計資料』から取った。ただし，0または5で終わる年に関しては総務庁統計局の「国勢調査」の数字を用いた。これらのデータは10月1日現在のものであるため，以下の数式によって7月1日（暦年の中頃）現在のものに変換した。

$$(1) P_t = 0.25PX_{t-1} + 0.75PX_t$$

ただし， P_t = 7月1日現在の人口

PX_t = 10月1日現在の人口

とする。

退職後の家計の数は以下の方法によって推定した。すなわち，退職後の男子もその未亡人も全員世帯主である^(注14)と仮定すれば，退職後の家計の数は退職後の男子の人口とその未亡人の人口の和に等しいことになる。さらに，(8)で述

(注13) もちろん，世帯主でない20歳から退職年齢までの男子もあり，特に20歳代の男子の多くは親と同居している。しかしながら，20歳から退職年齢までの男子全員が世帯主でない場合でも，世帯主でない男子が世帯主である男子と同じ割合で養老貯蓄をしているとすれば，われわれの推定方法は成り立つ。

(注14) もちろん，退職後の男子，その未亡人全員が世帯主となっているのではなく，その多くは子供と同居している。しかしながら，退職後の男子，その未亡人が全員世帯主でない場合でも世帯主でない人が世帯主と同じ割合で生活を賄うために貯蓄を取り崩しているとすれば，われわれの推定方法は成り立つ。

べたとおり、平均的には夫より妻が長生きするが、全家計においてそうであると仮定すれば、退職後の男子の妻は全員まだ生きていることになる。このとき、退職後の家計には、老夫婦のいる家計、未亡人のいる家計の2種類がある。いずれの場合においても、退職後の男子と結婚している(または結婚していた)女子がその家計の一員であり、退職後の家計の数を、夫の退職時の妻の平均年齢を越える女子人口として推計することができる。また、年齢別の女子人口は年齢別の男子人口の場合と同じ出所から取り、同じ方法によって7月1日現在のものに変換した。夫妻の平均年齢差のデータの出所については(8)を参照されたい。

(10) r (利子率)。銀行の定期預金(1ヶ年もの)の税引き後の利率を用いることとし、前年の7月1日から当年の6月30日までの間の平均を用いた。税引き前の平均利率は、日本銀行調査統計局編『経済統計月報』(各号)のデータから算出した。

税率に関しては、1988年3月31日まではマル優制度などがあったので、税率がゼロであると仮定した。1988年4月1日のマル優制度廃止により、20パーセントの分離課税が始まったので、同日以降の税率を20パーセントとした。ただし、65歳以上の人には1988年4月1日以降も新マル優制度を利用できるので、貯蓄の取り崩しの推定に際しては1988年4月1日以降も税率がゼロであると仮定した^(注15)。

(11) S (家計貯蓄の総額)、 Y (家計可処分所得の総額)。以下の出所から取った。

1955~70年のデータは、経済企画庁経済研究所編『国民経済計算報告(長期遡及推計)』(大蔵省印刷局、1988年)、pp.90~91、から取

った。

1971~74年のデータは、経済企画庁経済研究所編『昭和55年基準改訂国民経済計算』(上巻)(大蔵省印刷局、1986年)、pp.110~111、から取った。

1975~88年のデータは、経済企画庁経済研究所編『国民経済計算年報』(1990年版)(大蔵省印刷局、1990年)、pp.90~91、から取った。

各年について、暦年ベースの家計部門(個人企業を含む、対家計民間非営利団体を除く)の数字を用いた。

これらのデータは表1、3、9、A1~A6に示されている。養老貯蓄をしている家計の養老目的の平均貯蓄目標額 W^*_a は表A1に、平均貯蓄保有額 W_a および W'_a は表A2に、退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合 P_a は表1に、退職後の家計のうち生活資金源の1つとして貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合 Q_a は表3に、平均可処分所得 YPC_a は表A3に、家計の消滅時の世帯主の平均年齢 T は表A4に、家計数 N_a は表A5に、利子率 r は表9に、家計貯蓄の総額 S および家計可処分所得の総額 Y は表A6にそれぞれ示されている。

(注15) 利子率に関しては、静学的期待(当年の利子率が今後も存続すると人々が予測すること)を仮定した。この仮定には問題があるかも知れないので、完全予見(人々が将来の利子率を正確に予測すること)を仮定した場合の推定もおこなったが、結果に大差はなかった。しかも、完全予見の仮定によれば、人々は何十年も先の利子率を正確に予測するが、このような仮定が現実的であるとは思えない。この2つの理由から静学的期待を仮定した場合の推定結果だけを示すことにする。

・ 養老貯蓄の決定要因の動向

第 節で述べたとおり，家計数または養老貯蓄をしている家計の割合が増加しているか，あるいは養老目的の平均貯蓄目標額の増加率が利子率を上回っている場合には，養老貯蓄が正に

なる。そこで，本節ではこれらの条件が日本の場合成り立っていたか否かについて見てみたい。

(1) 家計数 N。表 8 から分かるように，家計数は 1963～89 年の期間において一貫して増加し，

表 8：家計数に関するデータ

年次	60歳退職の場合		70歳退職の場合	
	(1) 家計数	(2) (1)の対前年比率	(3) 家計数	(4) (3)の対前年比率
1963	31,276.00	—	30,435.25	—
1964	32,035.50	2.428	31,138.50	2.311
1965	32,699.50	2.073	31,760.50	1.998
1966	33,251.50	1.688	32,257.25	1.564
1967	34,076.75	2.482	33,043.50	2.437
1968	35,043.75	2.838	33,969.75	2.803
1969	36,057.00	2.891	34,921.75	2.802
1970	37,135.75	2.992	35,938.75	2.912
1971	37,974.00	2.257	36,684.75	2.076
1972	38,684.00	1.870	37,342.00	1.792
1973	39,350.00	1.722	37,979.50	1.707
1974	39,960.25	1.551	38,599.75	1.633
1975	40,997.75	2.596	39,577.50	2.533
1976	41,170.25	0.421	40,294.50	1.812
1977	41,779.00	1.479	40,844.75	1.366
1978	42,417.75	1.529	41,399.00	1.357
1979	43,115.75	1.646	41,984.50	1.414
1980	43,720.00	1.401	42,490.00	1.204
1981	44,395.25	1.544	43,044.75	1.306
1982	45,095.00	1.576	43,604.00	1.299
1983	45,788.75	1.538	44,164.25	1.285
1984	46,078.75	0.633	44,716.00	1.249
1985	46,388.50	0.672	44,852.75	0.306
1986	46,901.00	1.105	45,425.25	1.276
1987	47,497.75	1.272	46,112.50	1.513
1988	48,142.50	1.357	46,856.00	1.612
1989	48,804.25	1.375	47,645.25	1.684
平均値	—	1.726	—	1.739

備考：(1) と (3) の単位は千家計，(2) と (4) の単位はパーセント。

「—」 不明。

出所：(1) と (3) は表 A 5 に示されている各年齢階級の値の和として算出した。

平均年間増加率は1.73～1.74パーセントであった。その結果，1989年の家計数は1963年の1.56～1.57倍にものぼった。

(2)養老貯蓄をしている家計の割合P。表1から分かるように，養老貯蓄をしている家計の割合は，40歳未満の年齢階級の場合は減少傾向を示しているものの，40歳以上の年齢階級の場合も全年齢階級の平均の場合も増加傾向を示している。例えば，全年齢階級の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合は，1963～89年に32.3パーセントから47.1パーセントにまで増加し，この期間における平均年間増加率は1.46パーセントであった。そして，その結果，1989年の割合は1963年の1.46倍にものぼった。

(3)養老目的の貯蓄目標額 W^* 。表9から分かるように，全年齢階級の場合の養老目的の平均貯蓄目標額の増加率は，分析期間の総年数の3分の2において利子率を上回っている。また，1963～89年の期間全体に関して見ると，平均年間増加率は9.58パーセントにものぼり，同期間の平均利子率（5.56パーセント）を大きく上回っている。そして，各年齢階級の平均年間増加率も平均利子率を大きく上回っている。

したがって，1963～89年の期間全体においても，同期間中の大多数の年次においても，上記3条件すべてが満たされており，純養老貯蓄が正であったはずである。

表9：養老目的の貯蓄目標額，利子率に関するデータ

	(1) W*	(2) W*/YPC	(3) W*の対前年 変化率	(4) r	(5) (3) - (4)
1963	247.8	5.376	—	5.500	—
1964	303.0	5.560	22.271	5.500	16.771
1965	272.7	4.508	-10.000	5.500	-15.500
1966	316.0	4.495	15.873	5.500	10.373
1967	391.8	5.162	23.973	5.500	18.473
1968	425.3	4.817	8.564	5.500	3.064
1969	488.1	5.032	14.758	5.500	9.258
1970	536.8	4.832	9.978	5.549	4.429
1971	710.0	5.478	32.258	5.750	26.508
1972	801.0	5.434	12.820	5.750	7.070
1973	945.9	5.558	18.092	5.366	12.726
1974	1417.8	6.950	49.886	6.627	43.258
1975	1378.9	5.818	-2.748	7.634	-10.382
1976	1257.6	4.746	-8.791	7.094	-15.885
1977	1581.2	5.134	25.731	6.597	19.135
1978	1391.8	4.243	-11.978	5.215	-17.193
1979	1705.7	4.751	22.551	4.613	17.938
1980	1833.4	4.812	7.487	6.380	1.107
1981	1905.9	4.683	3.955	7.152	-3.197
1982	1851.8	4.462	-2.839	6.025	-8.865
1983	2026.1	4.824	9.410	5.750	3.660
1984	2018.5	4.662	-0.374	5.628	-6.002
1985	1830.2	4.159	-9.330	5.500	-14.830
1986	1830.2	3.987	0.000	5.156	-5.156
1987	2094.3	4.390	14.429	3.801	10.629
1988	2555.3	5.040	22.015	3.221	18.794
1989	2675.4	5.039	4.701	2.728	1.973
平均値	—	—	9.583	5.557	4.026

備考：W*＝養老貯蓄をしている家計の養老目的の平均貯蓄目標額（全年齢階級の平均）

YPC＝平均可処分所得（全年齢階級の平均）

r＝退職前の家計の場合の利子率

（1）の単位は万円，（3）と（4）の単位はパーセント，（5）の単位はパーセンテージ・ポイント。

4 捨 5 入のため（4）と（5）の和が（3）と一致しない場合がある。

「—」 不明。

退職後の家計の場合の利子率は，1987年までは退職前の家計の場合と同じであり，1988年，1989年の値はそれぞれ3.390，3.410パーセントである。

出所：本文の第Ⅳ節参照。

・ 推定結果

本節では、養老貯蓄の水準に関する推定結果を紹介することにしたい。養老貯蓄の家計貯蓄に占める割合は表10、表12、図1、3に示されており、家計可処分所得に占める割合は表11、

表10：養老貯蓄（歳退職の場合）（家計貯蓄に占める割合）

年次	粗貯蓄	狭義の取り崩し		広義の取り崩し	
		貯蓄の取り崩し	純貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄
1963	26.351	0.721	25.629	1.874	24.476
1964	28.787	0.661	28.126	1.718	27.069
1965	17.708	0.798	16.910	2.074	15.634
1966	20.049	1.011	19.038	2.627	17.423
1967	31.569	1.179	30.390	3.063	28.506
1968	22.785	1.060	21.726	2.753	20.032
1969	21.608	0.978	20.630	2.541	19.067
1970	23.140	1.075	22.065	2.793	20.347
1971	25.457	0.961	24.496	2.498	22.959
1972	25.987	1.072	24.915	2.785	23.202
1973	21.868	0.909	20.959	2.362	19.506
1974	25.563	0.920	24.643	2.391	23.172
1975	22.090	0.868	21.222	2.255	19.835
1976	16.448	0.887	15.562	2.304	14.144
1977	22.521	0.859	21.662	2.233	20.288
1978	21.740	1.033	20.707	2.684	19.056
1979	32.209	1.232	30.977	3.200	29.008
1980	28.852	1.417	27.434	3.682	25.170
1981	27.728	1.554	26.174	4.038	23.691
1982	32.485	1.867	30.618	4.850	27.635
1983	34.938	2.502	32.436	5.814	29.125
1984	33.023	2.170	30.853	6.373	26.651
1985	29.534	2.754	26.780	7.143	22.392
1986	30.518	3.176	27.342	8.565	21.953
1987	40.104	3.140	36.964	8.372	31.733
1988	52.851	4.585	48.266	9.477	43.374
平均値 (1963-72年)	24.344	0.952	23.393	2.473	21.872
平均値 (1973-88年)	29.530	1.867	27.662	4.734	24.796
平均値 (1963-88年)	27.535	1.515	26.020	3.864	23.671

備考：単位はパーセント。

4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。
推定方法、データの出所については、本文参照。

表11：養老貯蓄（60歳退職の場合）（家計可処分所得に占める割合）

年次	粗貯蓄	狭義の取り崩し		広義の取り崩し	
		貯蓄の取り崩し	純貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄
1963	3.937	0.108	3.829	0.280	3.657
1964	4.442	0.102	4.340	0.265	4.177
1965	2.792	0.126	2.666	0.327	2.465
1966	3.011	0.152	2.859	0.394	2.616
1967	4.450	0.166	4.283	0.432	4.018
1968	3.848	0.179	3.669	0.465	3.383
1969	3.700	0.167	3.533	0.435	3.265
1970	4.087	0.190	3.897	0.493	3.593
1971	4.537	0.171	4.366	0.445	4.092
1972	4.720	0.195	4.526	0.506	4.215
1973	4.458	0.185	4.273	0.482	3.976
1974	5.918	0.213	5.705	0.553	5.365
1975	5.038	0.198	4.840	0.514	4.524
1976	3.821	0.206	3.615	0.535	3.285
1977	4.901	0.187	4.714	0.486	4.415
1978	4.518	0.215	4.303	0.558	3.960
1979	5.847	0.224	5.623	0.581	5.266
1980	5.166	0.254	4.912	0.659	4.507
1981	5.073	0.284	4.788	0.739	4.334
1982	5.366	0.308	5.058	0.801	4.565
1983	5.700	0.408	5.291	0.948	4.751
1984	5.292	0.348	4.944	1.021	4.270
1985	4.711	0.439	4.272	1.139	3.572
1986	5.013	0.522	4.491	1.407	3.606
1987	6.039	0.473	5.566	1.261	4.778
1988	7.827	0.679	7.148	1.404	6.424
平均値 (1963-72年)	3.952	0.156	3.797	0.404	3.548
平均値 (1973-88年)	5.293	0.321	4.972	0.818	4.475
平均値 (1963-88年)	4.777	0.258	4.520	0.659	4.118

備考：単位はパーセント。

4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。

推定方法、データの出所については、本文参照。

表13，図2，図4に示されている。表10，表11，図1，図2には，退職年齢が60歳であると仮定した場合の推定結果が示されており，表12，表13，図3，図4には，退職年齢が70歳であると仮定した場合の推定結果が示されている。

これらの表から分かるように，粗養老貯蓄は

莫大な額にのぼる。60歳退職の場合は，家計貯蓄の16.4から52.9パーセント(平均して27.54パーセント)，家計可処分所得の2.8から7.8パーセント(平均して4.78パーセント)にものぼり，70歳退職の場合は，家計貯蓄の15.8から39.6パーセント(平均して23.79パーセント)，

表12：養老貯蓄（70歳退職の場合）（家計貯蓄に占める割合）

年次	粗貯蓄	狭義の取り崩し		広義の取り崩し	
		貯蓄の取り崩し	純貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄
1983	20.052	1.844	18.208	3.815	16.238
1984	20.680	1.552	19.128	4.201	16.479
1985	18.012	1.729	16.282	4.692	13.319
1986	15.789	2.345	13.444	5.965	9.824
1987	28.620	1.781	26.839	5.202	23.418
1988	39.606	2.942	36.664	6.047	33.559
平均値	23.793	2.032	21.761	4.987	18.806

備考：単位はパーセント。

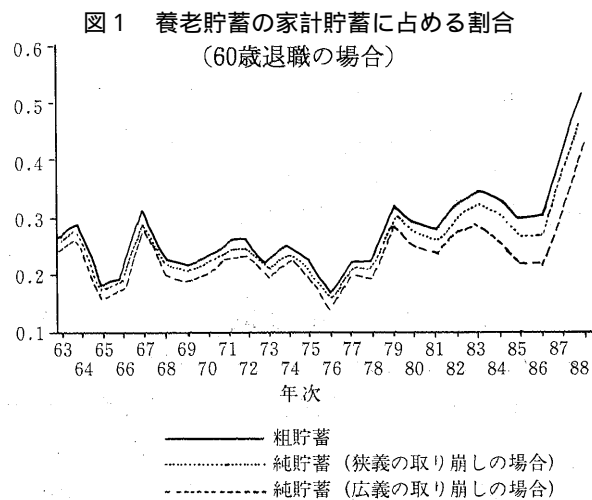
4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。
推定方法、データの出所については、本文参照。

表13：養老貯蓄（70歳退職の場合）（家計可処分所得に占める割合）

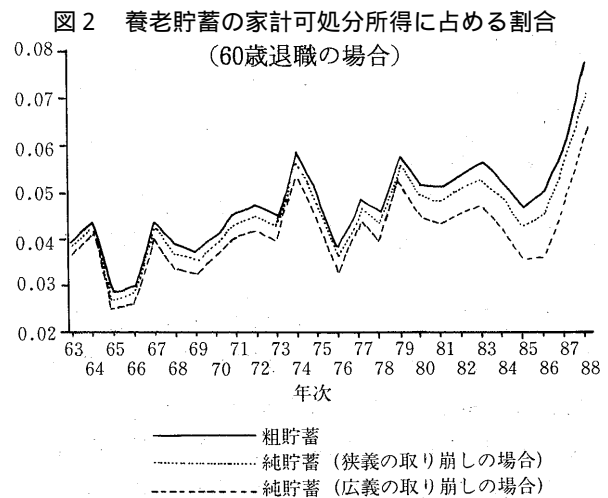
年次	粗貯蓄	狭義の取り崩し		広義の取り崩し	
		貯蓄の取り崩し	純貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄
1983	3.271	0.301	2.970	0.622	2.649
1984	3.314	0.249	3.065	0.673	2.641
1985	2.873	0.276	2.597	0.748	2.125
1986	2.593	0.385	2.208	0.980	1.614
1987	4.310	0.268	4.041	0.783	3.526
1988	5.866	0.436	5.430	0.896	4.970
平均値	3.705	0.319	3.385	0.784	2.921

備考：単位はパーセント。

4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。
推定方法、データの出所については、本文参照。

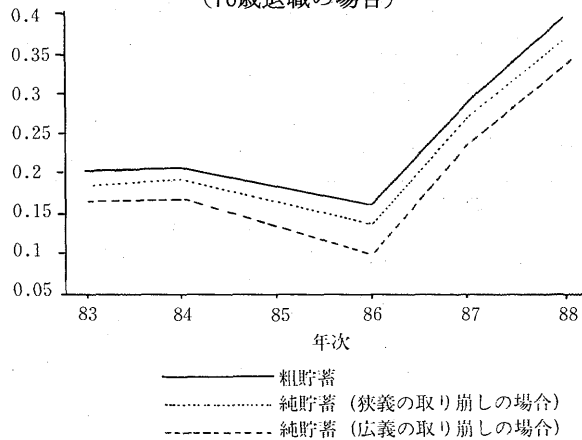


出所：表10。



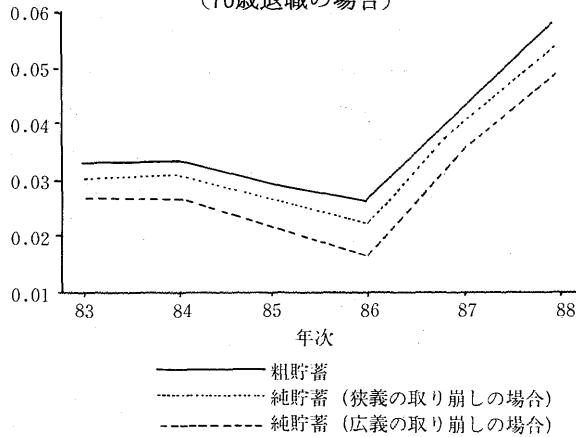
出所：表11。

図3 養老貯蓄の家計貯蓄に占める割合
(70歳退職の場合)



出所：表12。

図4 養老貯蓄の家計可処分所得に占める割合
(70歳退職の場合)



出所：表13。

家計可処分所得の2.6から5.9パーセント(平均して3.70パーセント)にもなる。

これに対し、養老貯蓄の取り崩し額は比較的小さい。例えば、広義の貯蓄の取り崩しについてみると、60歳退職の場合は、家計貯蓄の1.7から9.5パーセント(平均して3.86パーセント)、家計可処分所得の0.3から1.4パーセント(平均して0.66パーセント)にとどまり、70歳退職の場合は、家計貯蓄の3.8から6.0パーセント(平均して4.99パーセント)、家計可処分所得の0.6から1.0パーセント(平均して0.78パー

セント)にすぎない。しかも、狭義の貯蓄の取り崩しの場合はさらに小さい^(注16)。

このように、粗養老貯蓄が大きく、養老貯蓄の取り崩しが小さいため、前者から後者を差し引くことによって得られる純養老貯蓄は大きくなる。例えば、広義の貯蓄の取り崩しの場合の結果を見てみると、純養老貯蓄は、60歳退職の場合は、家計貯蓄の14.1から43.4パーセント(平均して23.67パーセント)、家計可処分所得の2.5から6.4パーセント(平均して4.12パーセント)、70歳退職の場合は、家計貯蓄の9.8から33.6パーセント(平均して18.81パーセント)、家計可処分所得の1.6から5.0パーセント(平均して2.92パーセント)にもなる。しかも、狭義の貯蓄の取り崩しの場合はさらに大きい。つまり、純養老貯蓄は、多い時には家計貯蓄の4割以上を占め、平均しても同4分の1近くを占める。したがって、養老貯蓄が日本の高い家計貯蓄率に大いに貢献しているようである。

次に、粗養老貯蓄の年齢階級別内訳について見ることにしたい。表14には、60歳退職の場合のデータが示されているが、この表から分かるように、60歳退職の場合は、50歳代の世帯主を持つ家計の粗養老貯蓄は全体の粗養老貯蓄の66から84パーセント(平均して75パーセント)を占め、40歳代、30歳代、20歳代の世帯主を持つ家計のそれは、それぞれ全体の16、6、3パーセントを占める(1963～89年の平均値を示す)。また、表15には、70歳退職の場合のデータが示されているが、この表から分かるように、70歳退職の場合は、60歳代の世帯主を持つ家計の粗養老貯蓄は全体の粗養老貯蓄の61から74パーセント(平均して67パーセント)を占め、50歳代、40歳代、30歳代、20歳代の世帯主を持つ家計のそれは、それぞれ全体の21、7、3、1パーセントを占める(1963～89年の平均値を示す)。つまり、粗養老貯蓄の大半は退職直前に

(注16) 第Ⅲ節で述べたとおり、養老貯蓄の取り崩しの推定にあたっては、死亡時期に関する不確実性を無視し、退職後の家計は消滅時に貯蓄がゼロになるように均等に取り崩していくと仮定したが、死亡時期に関する不確実性を考慮し、危険回避行動を前提にすれば、養老貯蓄の取り崩しはさらに少なくなる(例えば、Davies(1981)参照)。

目的別にみた貯蓄の重要度について

行なわれており、退職までの期間が20年以内（10年以内）の家計の粗養老貯蓄は全体の約9割（3分の2から4分の3）をも占める。日本の家計は、世帯主が若い時には住宅購入、子供

の教育・結婚などの出費で手一杯であり、退職直前になるまで養老貯蓄をする余裕がないという第 節で述べた事実によってこの結果を説明することができる。

表14：粗養老貯蓄の年齢階級別内訳（60歳退職の場合）

年次	世帯主の年齢階級			
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
1963	6.826	9.119	18.111	65.945
1964	7.346	8.993	15.941	67.719
1965	5.099	8.313	14.418	72.169
1966	4.982	7.545	15.593	71.880
1967	4.900	7.405	15.387	72.308
1968	6.263	7.471	14.950	71.317
1969	4.810	7.537	17.984	69.669
1970	3.953	5.890	17.592	72.565
1971	5.364	6.184	18.431	70.022
1972	2.962	5.730	17.717	73.590
1973	3.666	6.134	19.200	71.000
1974	3.383	5.743	15.905	74.969
1975	1.833	2.578	14.049	81.541
1976	1.742	3.191	15.091	79.976
1977	2.179	3.422	17.718	76.681
1978	2.368	5.410	16.620	75.602
1979	3.740	5.841	19.006	71.413
1980	1.943	4.101	14.793	79.164
1981	0.718	2.616	12.519	84.146
1982	1.512	4.463	15.584	78.441
1983	1.825	4.778	14.732	78.665
1984	2.064	5.075	14.753	78.108
1985	1.127	3.730	13.432	81.710
1986	1.189	3.686	13.671	81.455
1987	1.516	6.009	13.252	79.223
1988	1.419	5.700	16.685	76.197
1989	2.254	5.365	19.097	73.285
平均値	3.222	5.631	16.009	75.139

備考：各世帯主年齢階級の粗養老貯蓄の全体の粗養老貯蓄に占める割合を示す。

単位はパーセント。

4捨5入のため合計が100にならない場合がある。

出所：推定方法，データの出所については，本文参照。

表15 粗養老貯蓄の年齢階級別内訳（70歳退職の場合）

年次	世帯主の年齢階級				
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1983	1.450	3.196	7.459	21.101	66.794
1984	1.362	3.140	7.032	19.748	68.718
1985	0.591	2.306	4.246	18.737	74.120
1986	0.945	2.499	7.378	23.901	65.276
1987	1.199	4.446	6.492	21.644	66.219
1988	1.165	4.284	9.693	23.575	61.283
1989	1.617	3.385	9.814	19.372	65.811
平均値	1.190	3.322	7.445	21.154	66.889

備考：各世帯主年齢階級の粗養老貯蓄の全体の粗養老貯蓄に占める割合を示す。

単位はパーセント。

4捨5入のため合計が100にならない場合がある。

出所：推定方法，データの出所については，本文参照。

．養老貯蓄の要因分析

前節では，粗養老貯蓄が養老貯蓄の取り崩しを大きく上回り，前者から後者を差し引くことによって得られる純養老貯蓄が膨大なものであるということが分かったが，本節では，その理由を検討することにした。

第 節で述べたとおり，これには以下の3つの原因が考えられる。すなわち，

- (1)家計数の増加
- (2)養老貯蓄をしている家計の割合の増加
- (3)利子率を上回る養老目的の貯蓄目標額の増加率

そして，第 節で示したとおり，日本の場合はこれらの要因すべてが成立する。

(4)しかも，これらの要因とは別に表1と表3を比べれば分かるように，退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合は，退職後の家計のうち生活資金源の1つとして（狭義または広義の）貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割

合を大きく上回っている^(注17)。すなわち，退職前に老後の生活に備えて貯蓄をしたものの，退職後は貯蓄の取り崩しに頼っていない家計が多いようである。このことも粗養老の貯蓄を養老貯蓄の取り崩しに比べて相対的に大きくし，それによって純貯蓄を増大させていると考えられる。

(5)また，養老貯蓄を推定する際には，当初設定された養老目的の貯蓄目標額が達成されると仮定したが，実際に目標額が達成されていなければ，この仮定によって粗養老貯蓄が養老貯蓄の取り崩しと比較して相対的に過大評価され，その結果として純養老貯蓄も過大評価されてしまう。そして，表16から分かるように，退職直前の家計（10年以内に退職する世帯主を持つ家計）^(注18)の養老目的の平均貯蓄目標額の10年前の値と退職後の家計の平均貯蓄保有額の当年の値との間にかなりのギャップ（0.9～51.8パーセント，平均して20.3パーセント）があり，実際

（注17）厳密に言えば，退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合と，これらの家計の退職前の時点における退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合とを比較しなければならないが，このような比較をしても結論は変わらない。

表16：退職直前の養老目的の貯蓄目標額と退職後の貯蓄保有額との比較

年次	(1) (W^*_{1-10}) ₅₅₋₅₉	(2) (W'_{10}) ₆₀₊	(3) (1)-(2)	(4) $\frac{[(1)-(2)]}{(1)} \times 100$
1973	227.4	190.6	36.8	16.174
1974	293.6	247.4	46.2	15.747
1975	264.0	248.0	16.0	6.062
1976	315.4	310.8	4.6	1.443
1977	401.4	308.7	92.7	23.092
1978	412.2	408.7	3.6	0.867
1979	467.6	473.6	6.0	1.290
1980	539.8	496.5	43.3	8.017
1981	664.3	541.8	122.5	18.439
1982	784.0	640.3	143.7	18.324
1983	895.7	694.3	166.0	18.538
1984	1398.9	733.2	667.3	47.706
1985	1498.7	752.5	776.3	51.794
1986	1269.4	893.3	452.7	35.661
1987	1548.1	905.8	559.5	36.139
1988	1476.0	1017.9	368.2	24.945
1989	1691.5	1117.9	366.0	21.635
平均値	—	—	—	20.345

備考：(W^*_{1-10})₅₅₋₅₉ = 50歳代の世帯主を持つ家計の養老目的の平均貯蓄目標額の10年前の値

(W'_{10})₆₀₊ = 60歳以上の世帯主を持つ家計の平均貯蓄保有額の当年の値

(1), (2), (3)の単位は万円, (4)の単位はパーセント。

4捨5入のため, (2)と(3)の和と(1)が一致しない場合がある。

出所：本文の第Ⅴ節参照。

には養老目的の貯蓄目標額は達成されていないようである。

したがって、日本ではこれらの5つの要因すべてが該当するが、本節では、シミュレーション分析によって各要因の相対的重要度を把握することにしたい。

具体的には、以下のシミュレーションを行った。

(1) 養老貯蓄をしている家計の割合の増加の影響を調べるために、養老貯蓄の取り崩しを推定する際に、退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合の観察値の代りに、そ

(注18) 10年以内に退職する世帯主を持つ家計の粗養老貯蓄が全体の大半を占めるため(第Ⅵ節参照), 10年以内に退職する世帯主を持つ家計と退職後の家計を比較の対象としている。以下においても同様である。

の割合と、退職直前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合の当年の値の10年前の値に対する比率との積を用いた。

(2)退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合と退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合との間の差の影響を調べるために、養老貯蓄の取り崩しを推定する際に、退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合の観察値の代りに、退職直前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合の10年前の値を用いた。

(3)以上の2つの要因の総合効果を調べるために、養老貯蓄の取り崩しを推定する際に、退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合の観察値の代りに、退職直前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合の当年の値を用いた。

(4)養老目的の貯蓄目標額の増加の影響を調べるために、養老貯蓄の取り崩しを推定する際に、退職後の家計の貯蓄保有額の観察値の代りに、退職後の家計の貯蓄保有額と、退職直前の家計の養老目的の貯蓄目標額の過去10年間ににおける増加率と利子率との差の積を用いた。

(5)養老目的の貯蓄目標額が達成されないことの影響を調べるために、養老貯蓄の取り崩しを推定する際に、退職後の家計の貯蓄保有額の観察値の代りに、退職直前の家計の養老目的の貯蓄目標額の10年前の値を用いた。

(6)(4)と(5)の総合効果を調べるために、養老貯蓄の取り崩しを推定する際に、退職後の家計の貯蓄保有額の観察値の代りに、退職直前の家計の養老目的の貯蓄目標額の現在価値を用いた。

(7)(1)、(2)、(4)、(5)の総合効果を調べるために、(3)と(6)の組合せのケースも試みた。

これらのシミュレーション分析の結果から、各決定要因の貢献度を把握することができる。例えば、養老貯蓄をしている家計の割合の増加の貢献度は、実測値とシミュレーション(1)との差、またはシミュレーション(2)と(3)との差で測ることができる。また、退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合と退職後の家計の

うち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合との間の差の貢献度は、実測値とシミュレーション(2)との差、またはシミュレーション(1)と(3)との差で測ることができる。そして、この2つの要因の総合的貢献度は、実測値とシミュレーション(3)との差、またはシミュレーション(6)と(7)との差で測ることができる。

さらに、養老目的の貯蓄目標額の増加の貢献度は、実測値とシミュレーション(4)との差、またはシミュレーション(5)と(6)との差で測ることができる。また、養老目的の貯蓄目標額が達成されなかったことの貢献度は、実測値とシミュレーション(5)との差、またはシミュレーション(4)と(6)との差で測ることができる。そして、この2つの要因の総合的貢献度は、実測値とシミュレーション(6)との差、またはシミュレーション(3)と(7)との差で測ることができる。

さらに、上記の5つの要因の総合的貢献度は、実測値とシミュレーション(5)との差で測ることができる。そして、シミュレーション(5)の値を、家計数の増加、利子率など本分析で明示的に考慮されていない要因の総合的貢献度と見なすことができる。

シミュレーション分析の60歳退職の場合の結果は表A13～A19に、70歳退職の場合の結果は表A20～A22にそれぞれ示されている。また、シミュレーション分析による各決定要因の純養老貯蓄への貢献率は、60歳退職の場合は表17に、70歳退職の場合は表18にそれぞれ示されている。そして、表17から分かるように、60歳退職の場合は、家計数の増加、利子率など明示的に考慮されていない要因の1973～89年における平均貢献率は35.8パーセントにものぼり、他要因よりもはるかに高い。また、明示的に考慮されている要因の平均貢献率では、養老目的の貯蓄目標額の増加(15.3～17.5パーセント)、退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合と退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合との差(13.9～15.6パーセント)、養老目的の貯蓄目標額が達成されないこと(3.3～5.4パーセント)、養老貯蓄をしてい

る家計の割合の増加(2.7~4, 4パーセント)の順となっている。つまり、主に家計数の増加、養老目的の貯蓄目標額の増加、退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合と退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合との差によって、なぜ粗養老貯蓄が養老貯蓄の取り崩しを大きく上回り、純養老貯蓄が大きく正になっているのかが説明できる。

また、60歳退職の場合は1963~72年の期間について、70歳退職の場合は分析期間全体について、データの制約のためシミュレーション(1)、(2)、(4)、(5)が実行できず、各要因独自の貢献度を算出できないが、2つ以上の要因の総合的貢献度は算出できる。そして、表17、表18から分かるように、これらの値は、上記60歳退職の場合の1973~89年の結果とほぼ合致する。

次に、各要因の貢献度の時間的変化について

見ることにしたい。表17から分かるように、60歳退職の場合は、1973~89年において、家計数の増加、利子率など明示的に考慮されていない要因の貢献率と、(1986年までは)退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合と退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合との差の貢献率は共に上昇傾向を示し、養老目的の貯蓄目標額の増加の貢献率は減少傾向を示した。また、養老貯蓄をしている家計の割合の増加の貢献率と養老目的の貯蓄目標額が達成されないことの貢献率ははっきりした時間的趨勢は示さなかった。次節で述べるとおり、純養老貯蓄の水準は1986年までほぼ一定であったが、それは貢献が上昇傾向を示した要因と貢献が減少傾向を示した要因がほぼ相殺し合ったからである。

・養老貯蓄の動向

本節では、養老貯蓄の動向について見ることにしたい。表10、図1から分かるように、60歳退職の場合の純養老貯蓄の家計貯蓄に占める割合は、(狭義の取り崩しの場合も広義の取り崩しの場合も)1967~76年の期間には減少しており、1976年以降は上昇している。しかしながら、これは家計貯蓄率が1974~76年をピークとした山型の変化を示しているからであり(表A6参照)、表11、表13、図2、図4から分かるように、純養老貯蓄の家計可処分所得に占める割合は、1986年までははっきりした趨勢を示していない。ただし、純養老貯蓄の家計貯蓄に占める割合も、それが家計可処分所得に占める割合も1986年以降は急増している。前者の平均年間上昇幅は、狭義の取り崩しの場合も広義の取り崩しの場合も10ポイントまたはそれ以上にものぼり、後者の平均年間上昇幅は1ポイントから

2ポイントにものぼる。

次に、養老貯蓄の動向の決定要因について検討することにしたい。養老貯蓄とその決定要因との間の相関係数を見れば、養老貯蓄と各決定要因の動きがどの程度類似しているかが分かるので、これらの相関係数を参考にする。

具体的には、純養老貯蓄の家計貯蓄、家計可処分所得に占める割合と、下記の諸変数との間の相関係数を算出してみた。

(1)家計数の増加の影響を調べるために、退職前の家計の数および退職直前の家計(10年以内に退職する家計)^(注19)の数の退職後の家計の数に対する比率を用いた。すなわち、60歳退職の場合は、

$$NR60 = N_{20-59} / N_{60+}$$

$$NRA60 = N_{50-59} / N_{60+},$$

70歳退職の場合は、

(注19) 注18参照。

表17：純養老貯蓄の要因分析（60歳退職の場合）

年次	養老貯蓄をして いる家計の割合 の増加の貢献率		退職前の家計の うち養老貯蓄を している家計の 割合と退職後の 家計のうち貯蓄 の取り崩しに頼 っている家計の 割合との差の貢 献率		養老目的の貯蓄 目標額の増加の 貢献率		養老目的の貯蓄 目標額が達成さ れないことの貢 献率		それ以外の 要因の貢献 率				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)				
1963		4.360	～	23.208		33.105	～	51.954	43.686				
1964		3.697	～	23.947		34.779	～	55.029	41.274				
1965		5.784	～	24.706		43.398	～	62.320	31.896				
1966		6.958	～	26.538		42.423	～	62.003	31.039				
1967		8.992	～	36.227		32.549	～	59.785	31.223				
1968		11.719	～	39.366		32.423	～	60.069	28.211				
1969		12.104	～	42.480		33.442	～	63.818	24.078				
1970		14.293	～	47.267		31.663	～	64.636	21.071				
1971		11.368	～	45.216		32.396	～	66.245	22.387				
1972		14.170	～	52.008		32.057	～	69.895	15.935				
1973	4.290	～	6.733	6.895	～	9.337	24.620	～	29.371	2.337	～	7.087	18.984
1974	3.961	～	6.267	6.007	～	8.313	25.345	～	30.082	1.928	～	6.665	17.633
1975	6.763	～	9.712	4.957	～	7.906	33.320	～	35.471	0.734	～	2.884	2.417
1976	9.966	～	14.565	7.519	～	12.119	30.256	～	30.700	0.239	～	0.682	5.037
1977	2.821	～	5.182	9.209	～	11.569	19.837	～	25.794	3.304	～	9.261	18.462
1978	3.034	～	5.621	12.010	～	14.597	25.024	～	25.243	0.123	～	0.342	25.248
1979	2.390	～	4.560	10.021	～	12.191	20.819	～	20.554	-0.140	～	-0.406	38.025
1980	0.817	～	1.667	15.235	～	16.085	24.801	～	26.962	1.275	～	3.437	22.236
1981	1.251	～	2.559	17.808	～	19.115	22.045	～	27.029	3.853	～	8.837	11.850
1982	2.074	～	4.522	20.714	～	23.162	14.940	～	18.292	3.937	～	7.289	20.569
1983	1.222	～	2.390	19.074	～	20.242	5.550	～	6.812	1.562	～	2.825	57.853
1984	-0.425	～	-0.787	20.412	～	20.049	1.071	～	2.047	7.435	～	8.412	61.038
1985	0.213	～	0.362	22.300	～	22.449	0.236	～	0.489	11.757	～	12.010	53.671
1986	0.455	～	0.739	24.414	～	24.698	3.156	～	4.905	6.563	～	8.313	52.620
1987	2.176	～	3.425	15.154	～	16.404	2.122	～	3.323	5.653	～	6.854	63.932
1988	1.666	～	2.473	10.578	～	11.385	4.202	～	5.598	2.628	～	4.025	71.485
1989	2.524	～	4.118	14.812	～	16.405	3.386	～	4.321	3.033	～	3.968	67.864
平均値 (1963～72年)		9.345	～	36.096			34.824	～	61.575				29.080
平均値 (1973～89年)	2.659	～	4.359	13.948	～	15.649	15.337	～	17.470	3.307	～	5.440	35.819
平均値 (1963～89年)													33.323

備考：純養老貯蓄の実測値に占める割合を示す。

単位はパーセント。

(1)は実測値とシミュレーション(1)との差、

(2)はシミュレーション(2)と(3)との差、

(3)は実測値とシミュレーション(2)との差、

(4)はシミュレーション(1)と(3)との差、

(5)は実測値とシミュレーション(4)との差、

(6)はシミュレーション(5)と(6)との差、

(7)はシミュレーション(4)と(6)との差、

(8)は実測値とシミュレーション(5)との差、

(9)はシミュレーション(7)の値で測った。

ただし、1963年～72年の期間に関しては、シミュレーション(1)、(2)、(4)、(5)を行なうために必要なデータが得られず、2つの要因の総合的貢献率しか推定できない。具体的には、養老貯蓄をしている家計の割合の増加および退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合と退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合との差の総合的貢献率を実測値とシミュレーション(3)との差またはシミュレーション(6)と(7)との差で測り、養老目的の貯蓄目標額の増加および養老目的の貯蓄目標額が達成されないことの総合的貢献率は実測値とシミュレーション(6)との差またはシミュレーション(3)と(7)との差で測った。

「－」 不明。

推定方法、データの出所については、本文参照。

表18：純養老貯蓄の要因分析（70歳退職の場合）

年次	養老貯蓄をしている家計 の割合の増加および退職 前の家計のうち養老貯蓄 をしている家計の割合と 退職後の家計のうち貯蓄 の取り崩しに頼っている 家計の割合との差の貢献率			養老目的の貯蓄目標額の 増加および養老目的の貯 蓄目標額が達成されない ことの貢献率			それ以外の 要因の貢献 率
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
1983	26.030	～	61.446	31.963	～	67.379	6.592
1984	28.200	～	60.976	29.627	～	62.403	9.397
1985	30.112	～	58.850	33.622	～	62.360	7.528
1986	37.885	～	58.625	33.244	～	53.984	8.131
1987	16.852	～	40.094	30.637	～	53.879	29.269
1988	13.078	～	32.070	26.166	～	45.157	41.764
1989	13.290	～	38.092	24.146	～	48.948	37.762
平均値 (1983～89年)	23.635	～	50.022	29.915	～	56.301	20.063

備考：純養老貯蓄の実測値に占める割合を示す。

単位はパーセント。

(1)は実測値とシミュレーション(3)との差、

(2)はシミュレーション(6)と(7)との差、

(3)は実測値とシミュレーション(6)との差、

(4)はシミュレーション(3)と(7)との差、

(5)はシミュレーション(7)の値で測った。

推定方法、データの出所については、本文参照。

$$NR70 = N_{20-59} / N_{70+}$$

$$NRA70 = N_{60-69} / N_{70+}$$

を用いた。ただし、

N_{20-59} = 20～59歳の世帯主を持つ家計の数

N_{50-59} = 50～59歳の世帯主を持つ家計の数

N_{20-69} = 20～69歳の世帯主を持つ家計の数

N_{60-69} = 60～69歳の世帯主を持つ家計の数

N_{60+} = 60歳以上の世帯主を持つ家計の数

N_{70+} = 70歳以上の世帯主を持つ家計の数

とする。

(2) 養老貯蓄をしている家計の割合の増加および退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合と退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合との差の影響を調べるために、全家計および退職直前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合の退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合に対する比率を用いた。すなわち、60歳退職の場合は、

$$PR60 = P / Q_{60+}$$

$$PRA60 = P_{50-59} / Q_{60+}$$

70歳退職の場合は、

$$PR70 = P / Q_{70+}$$

$$PRA70 = P_{60-69} / Q_{70+}$$

を用いた。ただし、

P = 全家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合

P_{50-59} (P_{60-69}) = 50～59歳 (60～69歳) の世帯主を持つ家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合

Q_{60+} (Q_{70+}) = 60歳以上 (70歳以上) の世帯主を持つ家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合

とする。

(3) (1)と(2)の総合効果を調べるために、養老貯蓄をしている家計の数および養老貯蓄をしている退職直前の家計の数の貯蓄の取り崩しに頼っている退職後の家計の数に対する比率を用いた。すなわち、60歳退職の場合は、

$$NPR60 = \sum_{a=20}^{59} N_a P_a / N_{60+} Q_{60+}$$

$$NPRA60 = N_{50-59} P_{50-59} / N_{60+} Q_{60+}$$

70歳退職の場合は、

$$NPR70 = \sum_{a=20}^{69} N_a P_a / N_{70+} Q_{70+}$$

$$NPRA70 = N_{60-69} P_{60-69} / N_{70+} Q_{70+}$$

を用いた。ただし、

N_a = 年齢 a の世帯主を持つ家計の数

P_a = 年齢 a の世帯主を持つ家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合

とする。

(4) 養老目的の貯蓄目標額の増加および貯蓄目標額が達成されないことの影響を調べるために、全家計および退職直前の家計の養老目的の平均貯蓄目標額の退職後の家計の平均貯蓄保有額に対する比率を用いた。すなわち、60歳退職の場合は、

$$WR60 = W^* / W'_{60+}$$

$$WRA60 = W^*_{50-59} / W'_{60+}$$

70歳退職の場合は、

$$WR70 = W^* / W'_{70+}$$

$$WRA70 = W^*_{60-69} / W'_{70+}$$

を用いた。ただし、

W^* = 全家計の養老目的の平均貯蓄目標額

W^*_{50-59} (W^*_{60-69}) = 50～59歳 (60～69歳) の世帯主を持つ家計の養老目的の平均貯蓄目標額

W'_{60+} (W'_{70+}) = 60歳以上 (70歳以上) の世帯主を持つ家計の平均貯蓄保有額

とする。

(5) 最後に、養老貯蓄の取り崩しが比較的少ないため、粗養老貯蓄と純養老貯蓄が比較的近く、前者の決定要因が後者にも影響すると考えられる。したがって、純養老貯蓄と以下の変数との間の相関係数をも算出した。

$$W^* / YPC$$

$$W / YPC$$

$$P$$

$$r$$

(なお、各変数の定義については、第 節参照。)

これらの変数に関するデータは表1, 表9, 表A7～A12に示されている。NR60, NRA60, NR70, NRA70は表A7に, PR60, NRA60, PR70, PRA70は表A8に, NPR60, NPRA60, NPR70, NPRA70は表A9に, WR60, WRA60, WR70, WRA70は表A10に, W^*/YPC は表A11に, W^*/YPC は表A12に, Pは表1に, rは表9にそれぞれ示されている。

表19, 表20には退職年齢が60歳, 70歳であると仮定した場合の純養老貯蓄と各決定要因との間の相関係数がそれぞれ示されている。 W/YPC とrは純養老貯蓄と負の相関を示し, それ以外の変数は正の相関を示すはずであるが, これらの表から分かるように, 予想通りの符号と高い絶対値を示している相関係数は比較的少ない。例えば, 表19から分かるように, 60

表19: 相関係数 (60歳退職の場合)

変 数 名	狭義の取り崩し		広義の取り崩し	
	家計貯蓄に占める割合	家計可処分所得に占める割合	家計貯蓄に占める割合	家計可処分所得に占める割合
NR60	-0.695	-0.574	-0.603	-0.445
NRA60	+0.433	+0.026	+0.367	-0.081
PR60 (狭義の取り崩し)	-0.144	+0.124	-0.140	+0.138
PR60 (広義の取り崩し)	+0.025	+0.350	+0.066	+0.403
PRA60 (狭義の取り崩し)	-0.186	+0.228	-0.190	+0.242
PRA60 (広義の取り崩し)	-0.085	+0.365	-0.068	+0.401
NPR60 (狭義の取り崩し)	-0.563	-0.545	-0.482	-0.434
NPR60 (広義の取り崩し)	-0.540	-0.475	-0.424	-0.325
NPRA60 (狭義の取り崩し)	+0.130	+0.316	+0.061	+0.235
NPRA60 (広義の取り崩し)	+0.165	+0.437	+0.143	+0.412
WR60	-0.414	-0.409	-0.294	-0.258
WRA60	-0.418	-0.392	-0.299	-0.241
W^*/YPC (全家計)	-0.077	+0.212	+0.029	+0.347
W^*/YPC (50歳代)	-0.050	+0.245	+0.036	+0.357
W/YPC (全家計)	+0.571	+0.434	+0.487	+0.318
W/YPC (50歳代)	+0.585	+0.581	+0.481	+0.444
P (全家計)	+0.680	+0.748	+0.604	+0.639
P (50歳代)	+0.409	+0.700	+0.342	+0.620
r	-0.615	-0.286	-0.589	-0.227
S/Y	-0.499	+0.055	-0.476	+0.118

備考: 各変数と純養老貯蓄の家計貯蓄または家計可処分所得に占める割合との間の相関関係を示す。1963～88年のデータによるものである。

各変数の定義については, 本文の第Ⅵ節, データの出所については, 本文の第Ⅳ節参照。

表20：相関係数(70歳退職の場合)

変 数 名	狭義の取り崩し		広義の取り崩し	
	家計貯蓄に 占める割合	家計可処分所得 に占める割合	家計貯蓄に 占める割合	家計可処分所得 に占める割合
NR70	-0.874	-0.872	-0.857	-0.851
NRA70	+0.526	+0.494	+0.474	+0.435
PR70 (狭義の取り崩し)	-0.400	-0.403	-0.400	-0.398
PR70 (広義の取り崩し)	-0.226	-0.191	-0.164	-0.120
PRA70 (狭義の取り崩し)	-0.403	-0.402	-0.396	-0.389
PRA70 (広義の取り崩し)	-0.236	-0.202	-0.175	-0.133
NPR70 (狭義の取り崩し)	-0.682	-0.700	-0.670	-0.675
NPR70 (広義の取り崩し)	-0.606	-0.582	-0.507	-0.468
NPRA70 (狭義の取り崩し)	-0.405	-0.434	-0.411	-0.428
NPRA70 (広義の取り崩し)	-0.054	-0.038	+0.055	+0.089
WR70	+0.368	+0.402	+0.430	+0.469
WRA70	+0.506	+0.532	+0.558	+0.590
W*/YPC (全家計)	+0.698	+0.726	+0.742	+0.771
W*/YPC (60歳代)	+0.782	+0.776	+0.819	+0.821
W/YPC (全家計)	+0.791	+0.766	+0.751	+0.721
W/YPC (60歳代)	+0.789	+0.771	+0.754	+0.731
P (全家計)	+0.857	+0.836	+0.823	+0.797
P (60歳代)	+0.917	+0.903	+0.898	+0.881
r	-0.884	-0.867	-0.852	-0.830
S/Y	-0.939	-0.927	-0.922	-0.908

備考：各変数と純養老貯蓄の家計貯蓄または家計可処分所得に占める割合との間の相関関係を示す。1983～88年のデータによるものである。

各変数の定義については、本文の第Ⅵ節、データの出所については、本文の第Ⅳ節参照。

歳退職の場合は、相関係数が予想通りの符号と高い絶対値を示している変数はPとrのみである。また、表20から分かるように、70歳退職の場合は、相関係数が予想通りの符号と高い絶対値を示している変数は、NRA70、WR70、WRA70、W*/YPC、Pとrのみである。すなわち、純養老貯蓄との相関が予想通りの符号を示している変数の中では、養老貯蓄をしている家計の割合と利子率の相関係数の絶対値が最も

高く、退職直前の家計の数の退職後の家計の数に対する比率、養老目的の平均貯蓄目標額の平均可処分所得、退職後の家計の平均貯蓄保有額に対する比率の相関係数の絶対値も場合によっては比較的高い。したがって、主にこれらの要因の動向が純養老貯蓄の動向を説明しているようである。

次に、1986～88年の純養老貯蓄の急増に焦点を絞り、前節のシミュレーション分析の結果に

基づいてその原因を究明することにしたい。表17が示す60歳退職の場合の結果によれば、1986～88年においては養老貯蓄をしている家計の割合の増加の貢献率も、養老目的の貯蓄目標額の増加の貢献率も共に上昇しているが、その上昇幅は比較的小規模である。しかも、退職前の家計のうち養老貯蓄をしている家計の割合と退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合との差の貢献率と、養老目的の貯蓄目標額が達成されないことの貢献率とは同期間において減少している。したがって、1986～88年の純養老貯蓄の急増は、主に明示的に考慮されていない要因の貢献率の上昇によるものである。そして、これらは家計数の増加、利子率などを含むが、前者は同期間において純養老貯蓄を減少させる方向に働いた。したがって、1986～88年の純養老貯蓄の急増は、主に利子率の低下によると推測される。そして、このような利子率の低下は税引き前の利子率自体の低下およびマル優制度などの廃止によって生じたものである。

次に、純養老貯蓄の今後の動向について考えてみたい。日本の人口は世界に例を見ない速度で高齢化しつつあり、その結果退職前の家計の数に比べて退職後の家計の数が急増する。そし

て、養老貯蓄をしている家計の割合、養老目的の貯蓄目標額、利子率など他要因に大きな変化がないかぎり、粗養老貯蓄に比べて養老貯蓄の取り崩しが急増し、純養老貯蓄が急落する。したがって、過去において養老貯蓄は家計貯蓄率を高水準に保つことに大きく貢献したが、今後は逆に家計貯蓄率を低下させる方向に働くと思われる。

最後に、純養老貯蓄の動向によって家計貯蓄率の動向を説明できるか否かについて吟味したい。前述のとおり、家計貯蓄率は1974～76年をピークとした山型のグラフを示しているのに対し、純養老貯蓄の家計可処分所得に占める割合は1986年までははっきりした趨勢は示していない。しかも、1986年以降の両者の動向を見ると、家計貯蓄率が低下しているのに対し、純養老貯蓄の家計可処分所得に占める割合は急増している。また、表19、表20から分かるように、両者との間の相関係数は、60歳退職の場合は正ではあるものの、その絶対値は極めて小さく、70歳退職の場合は大きく負である。したがって、純養老貯蓄が家計貯蓄率と類似した動きは見せているとは言えず、前者の動向によって後者の動向を説明できるとは言えない。

結 論

本稿では、養老貯蓄の重要度について吟味したが、前半で得た世論調査データからの結論も、後半で得た推定結果も共に養老貯蓄の重要性を裏付けている。

まず本稿の前半では、貯蓄広報中央委員会が実施している「貯蓄に関する世論調査」からのデータを分析したが、それによれば、養老貯蓄をしている家計の割合は上昇傾向を示し、1989年には47パーセントにまで達した。しかも、養老貯蓄をしている家計のそのための貯蓄目標額は、1989年には2673万円（年収の5倍）にもの

ぼり、総貯蓄目標額に占める養老目的の貯蓄目標額の全家計平均は、1989年には51パーセントにもものぼった。そして、この3つの尺度のうちいずれを用いても、養老貯蓄は具体的な支出に備えるための貯蓄目的（つまり、予備的動機以外の貯蓄目的）の中では1位であり、群を抜いて同かった。

また、同調査からの高齢者家計（60歳以上の世帯主を持つ家計）の生活資金源に関するデータによれば、貯蓄の取り崩しに頼っている高齢者家計の割合は8～16パーセントにすぎない。

しかしながら、「利子・配当所得，個人年金」に頼っている家計を含めるとその割合は24～34パーセントにまで上昇し，取り崩しの範囲をさらに広げるとその割合はさらに高くなる。しかも，総務庁長官官房老人対策室が実施している「老人の生活と意識」に関する国際比較調査によれば，貯蓄の取り崩しに頼っている高齢者家計の割合は，日本ではアメリカほど高くないが，タイとヨーロッパ諸国とほぼ同水準あるいは若干上である。

さらに，「貯蓄に関する世論調査」によれば，世代間の利他主義(intergenerational altruism)から子供に遺産を残す意思を持つ家計は全家計の3分の1以下であり，大半の家計は財産を直接または間接に老後の生活を賄うために使っている。

これらのデータから判断するかぎり，退職前の家計にとっては，養老貯蓄は大きなウエイトを占め，退職後の家計にとっては，貯蓄の取り崩しは重要な生活資金源である。つまり，ライフ・サイクル仮説は日本の場合充分成り立つようである。

本稿の後半では，養老貯蓄の総額を推定し，その重要度を明らかにした。具体的には，退職前の家計の粗養老貯蓄と退職後の家計の養老貯蓄の取り崩しを推定し，前者から後者を差し引くことによって家計貯蓄率に貢献する純養老貯蓄を算出した。定常状態下では，粗養老貯蓄と養老貯蓄の取り崩しがちょうど等しくなり，純養老貯蓄がちょうどゼロになる。しかしながら，日本経済は，家計数と養老貯蓄をしている家計の割合が増加し，養老目的の貯蓄目標額が利子率を上回る増加率を示すなど定常状態から大きく乖離しており，その結果として純養老貯蓄が大きく正の値を示した。1963年～88年の期

間においては，退職年齢が60歳であると仮定した場合には，純養老貯蓄の家計貯蓄に占める割合は14.1から43.4パーセント(平均して23.67パーセント)，家計可処分所得の2.5から6.4パーセント(平均して4.12パーセント)にものぼった。つまり，純養老貯蓄は多い時には家計貯蓄の4割以上，平均しても同4分の1近くを占めた。

次に，シミュレーション分析によって純養老貯蓄がこのように多い理由を吟味したが，この分析によって家計数の増加，養老目的の貯蓄目標額の増加などが最も重要な原因であることが分かった。

最後に，純養老貯蓄の動向についても検討した。純養老貯蓄の家計可処分所得に占める割合は1986年までははっきりした趨勢を示さなかったが，その後は利子率の低下などのため，急増している。したがって，純養老貯蓄の動向によって1974～76年をピークとする山型のグラフを示す家計貯蓄率の動向は説明できない。しかも，純養老貯蓄は今後人口の急速な高齢化に伴って急落し，家計貯蓄率を低下させる方向に働くと思われる。

しかしながら，養老貯蓄は，過去においては家計貯蓄率を高水準に保つことに大きく貢献し，子供の教育費(Horioka, 1985; ホリオカ，望月，中川，豊沢，1990a参照)，子供の結婚資金(Horioka, 1987a; ホリオカ，1987b; ホリオカ，望月，中川，豊沢，1990b参照)，住宅購入(ホリオカ，1987c; Horioka, 1988参照)など他の目的のための貯蓄よりははるかに重要であった。したがって，日本人の貯蓄行動を理解するためには，養老貯蓄を理解することが不可欠であると思われる。本稿がそのための第一歩となっていれば幸いである。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表A 1：養老目的の貯蓄目標額（ W_a^* ）に関する年齢階級別データ

年次	平均	世帯主の年齢階級				
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1963	247.8	467.0	284.9	264.2	227.4	—
1964	303.0	576.1	352.7	291.1	293.6	—
1965	272.7	538.1	315.0	273.5	264.0	—
1966	316.0	520.3	352.7	318.9	315.4	—
1967	391.8	685.3	453.1	387.0	401.4	—
1968	425.3	850.2	470.6	406.6	412.2	—
1969	488.1	789.3	537.1	495.4	467.6	—
1970	536.8	893.4	586.1	551.1	539.8	—
1971	710.0	1426.4	828.3	699.8	664.3	—
1972	801.0	1370.3	850.0	834.5	784.0	—
1973	945.9	1779.1	1101.9	969.1	895.7	—
1974	1417.8	2654.7	1744.4	1344.8	1398.9	—
1975	1378.9	2482.2	1454.5	1407.8	1498.7	—
1976	1257.6	2152.2	1359.2	1268.5	1269.4	—
1977	1581.2	2799.4	1738.2	1671.0	1548.1	—
1978	1391.8	2357.8	1457.1	1399.5	1476.0	—
1979	1705.7	3091.3	1713.1	1815.5	1691.5	—
1980	1833.4	3035.4	1772.1	1859.8	1982.1	—
1981	1905.9	2583.7	1828.5	1973.4	2152.2	—
1982	1851.8	2477.1	1804.7	1817.5	1944.6	—
1983	2026.1	3690.3	2034.4	1848.5	2142.3	2078.9
1984	2018.5	3911.1	1961.6	1891.8	2081.0	2088.0
1985	1830.2	2241.1	1549.9	1818.6	2000.9	1986.6
1986	1830.2	2167.5	1645.3	1742.2	2067.2	1903.5
1987	2094.3	1918.7	2021.8	1854.7	2261.9	2403.4
1988	2555.3	4779.1	2241.4	2332.5	2670.2	2739.1
1989	2675.4	3992.3	2398.3	2515.2	2616.8	3228.9

備考：単位は万円。

「—」不明。

出所：本文の第Ⅳ節参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表 A 2 : 貯蓄保有額 (W_a) に関する年齢階級別データ

年次	平均	世帯主の年齢階級						
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	60歳代	70歳以上
1963	35.0	21.6	30.9	38.6	38.2	32.7	—	—
1964	39.3	18.6	37.8	41.2	47.0	34.7	—	—
1965	46.6	24.2	37.5	50.2	55.8	47.3	—	—
1966	58.5	29.0	47.0	61.1	68.1	63.3	—	—
1967	64.5	31.8	50.8	67.5	75.4	76.2	—	—
1968	73.9	39.1	56.5	80.8	84.4	93.9	—	—
1969	87.4	40.4	57.7	94.2	114.0	101.9	—	—
1970	94.3	46.1	74.0	98.2	110.5	124.6	—	—
1971	108.1	39.3	85.9	115.0	141.3	126.3	—	—
1972	131.8	61.5	87.8	152.0	166.5	161.5	—	—
1973	157.8	87.5	128.2	166.6	198.4	190.6	—	—
1974	170.3	55.1	121.8	183.8	218.0	247.4	—	—
1975	195.0	82.2	136.9	198.2	266.4	248.0	—	—
1976	218.6	97.7	153.0	217.4	291.7	310.8	—	—
1977	227.1	84.1	148.2	236.8	322.4	308.7	—	—
1978	262.9	112.9	142.7	264.7	355.8	408.7	—	—
1979	280.5	112.1	130.2	279.8	397.4	473.6	—	—
1980	294.5	39.3	132.0	273.8	446.8	496.5	—	—
1981	321.6	97.5	120.8	306.6	493.5	541.8	—	—
1982	326.3	26.6	110.0	216.0	520.8	640.3	—	—
1983	355.5	85.2	119.7	242.3	538.6	694.3	729.6	665.9
1984	377.2	139.7	121.1	250.1	523.0	733.2	731.5	734.4
1985	419.2	126.7	109.5	359.7	585.5	752.5	722.5	777.8
1986	434.0	107.5	156.7	299.5	612.4	893.3	816.7	956.6
1987	523.6	82.9	117.6	406.8	728.8	905.8	988.7	838.3
1988	565.4	160.3	125.8	386.1	736.3	1017.9	1107.8	945.5
1989	709.8	203.8	281.2	483.9	884.5	1117.9	1325.5	952.6

備考：単位は万円。

「—」 不明。

出所：本文の第Ⅳ節参照。ただし、60歳以上の年齢階級の1983～89年の値は、60歳代と70歳以上の年齢階級の値の加重平均を取ることによって算出した。ウェイトとしては、退職年齢が60歳であると仮定した場合の各年齢階級の家計数を用いた。

表A3：可処分所得（YPC_s）に関する年齢階級別データ

年次	平均	世帯主の年齢階級						
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	60歳代	70歳以上
1963	46.1	37.2	43.8	48.7	51.2	43.5	—	—
1964	54.5	44.0	51.8	57.5	60.5	51.4	—	—
1965	60.5	48.8	57.4	63.8	67.2	57.0	—	—
1966	70.3	53.7	65.6	74.9	78.9	65.1	—	—
1967	75.9	59.6	70.1	80.3	84.1	73.5	—	—
1968	88.3	67.6	80.4	93.7	97.8	89.8	—	—
1969	97.0	76.1	91.5	104.5	105.5	94.2	—	—
1970	111.1	87.8	105.2	117.3	121.1	108.7	—	—
1971	129.6	108.4	121.1	136.4	145.0	123.6	—	—
1972	147.4	113.2	135.3	158.4	163.2	144.1	—	—
1973	170.2	127.8	156.4	182.2	198.6	160.8	—	—
1974	204.0	157.0	187.0	218.0	233.0	200.0	—	—
1975	237.0	173.0	221.0	254.0	271.0	219.0	—	—
1976	265.0	204.0	245.0	278.0	300.0	263.0	—	—
1977	308.0	234.0	279.0	333.0	362.0	302.0	—	—
1978	328.0	240.0	296.0	347.0	379.0	318.0	—	—
1979	359.0	257.0	317.0	386.0	417.0	347.0	—	—
1980	381.0	274.0	334.0	405.0	452.0	363.0	—	—
1981	407.0	266.0	351.0	439.0	493.0	384.0	—	—
1982	415.0	281.0	360.0	431.0	494.0	394.0	—	—
1983	420.0	288.0	359.0	443.0	498.0	375.2	404.0	352.0
1984	433.0	318.0	368.0	469.0	495.0	381.6	406.0	363.0
1985	440.0	273.0	372.0	484.0	511.0	395.8	405.0	388.0
1986	459.0	297.0	391.0	494.0	543.0	409.8	418.0	403.0
1987	477.0	288.0	410.0	497.0	575.0	419.5	436.0	406.0
1988	507.0	313.0	439.0	515.0	599.0	455.8	499.0	421.0
1989	531.0	328.0	434.0	567.0	630.0	458.0	507.0	419.0

備考：単位は万円。

「—」 不明。

出所：本文の第Ⅳ節参照。ただし、60歳以上の年齢階級の1983～89年の値は、60歳代と70歳以上の年齢階級の値の加重平均を取ることにによって算出した。ウェイトとしては、退職年齢が60歳であると仮定した場合の各年齢階級の家計数を用いた。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表A 4：家計の消滅時の世帯主の平均年齢（T）に関するデータ

年次	(1) 60歳代の世帯主を 持つ家計の場合	(2) 70歳以上の世帯主を 持つ家計の場合	(3) 60歳以上の世帯主を 持つ家計の場合
1963	83.54	86.26	84.70
1964	83.69	86.35	84.83
1965	83.42	86.09	84.56
1966	83.99	86.61	85.11
1967	84.15	86.72	85.26
1968	84.18	86.69	85.26
1969	84.46	86.94	85.51
1970	84.27	86.75	85.34
1971	84.99	87.40	86.00
1972	85.17	87.46	86.14
1973	85.16	87.38	86.10
1974	85.26	87.43	86.18
1975	85.68	87.78	86.56
1976	85.95	87.97	86.80
1977	86.40	88.39	87.24
1978	86.67	88.59	87.48
1979	87.13	88.98	87.92
1980	86.12	88.73	87.68
1981	86.44	89.04	88.02
1982	86.76	89.35	87.55
1983	86.81	89.37	87.59
1984	87.14	89.67	87.90
1985	87.38	89.89	88.13
1986	87.75	90.19	88.47
1987	88.13	90.55	88.85
1988	88.01	90.42	88.72

備考：単位は歳。

養老貯蓄の推定の際は小数点以下を四捨五入した。

出所：本文の第Ⅳ節参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表 A 5 : 家計数 (N_a) に関する年齢階級別データ

年次	世帯主の年齢階級						
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 (60歳退職 の場合)	60歳代 (70歳退職 の場合)	70歳以上
1963	8,552.50	7,340.75	4,609.25	3,956.25	3,558.00	2,717.25	3,259.25
1964	8,721.25	7,551.75	4,708.75	4,018.00	3,679.50	2,782.50	3,356.25
1965	8,680.75	7,821.00	4,900.50	4,086.00	3,771.25	2,832.25	3,440.00
1966	8,535.25	8,002.25	5,132.00	4,156.25	3,869.00	2,874.75	3,556.75
1967	8,713.50	8,119.00	5,394.25	4,178.50	3,980.50	2,947.25	3,691.00
1968	9,079.25	8,181.25	5,688.50	4,182.25	4,090.00	3,016.00	3,822.50
1969	9,532.50	8,170.50	6,015.25	4,168.75	4,225.00	3,089.75	3,945.00
1970	9,831.00	8,319.00	6,315.75	4,211.25	4,354.75	3,157.75	4,104.00
1971	9,915.00	8,449.75	6,631.75	4,240.50	4,503.00	3,213.75	4,234.00
1972	9,905.00	8,554.75	6,947.75	4,271.25	4,613.25	3,271.25	4,392.00
1973	9,879.50	8,632.75	7,245.00	4,337.75	4,696.25	3,325.75	4,558.75
1974	9,807.00	8,731.75	7,478.50	4,456.00	4,751.25	3,390.75	4,735.75
1975	9,942.50	8,821.25	7,722.50	4,641.25	4,904.00	3,483.75	4,966.25
1976	10,042.25	8,724.25	7,905.25	4,871.25	4,444.00	3,568.25	5,183.25
1977	9,754.25	8,901.75	8,043.25	5,132.00	4,545.50	3,611.25	5,402.25
1978	9,333.50	9,250.75	8,130.00	5,422.50	4,655.00	3,636.25	5,626.00
1979	8,930.00	9,664.75	8,145.00	5,741.50	4,771.00	3,639.75	5,863.50
1980	8,586.50	9,955.75	8,180.00	5,999.25	4,907.25	3,677.25	6,091.25
1981	8,335.50	10,067.25	8,304.50	6,301.00	5,066.75	3,716.25	6,320.25
1982	8,166.50	10,066.75	8,451.50	6,613.00	5,250.50	3,759.50	6,546.75
1983	8,079.50	10,025.00	8,564.50	6,902.25	5,451.75	3,827.25	6,765.75
1984	8,072.00	9,913.25	8,695.00	7,127.50	5,301.75	3,939.00	6,969.25
1985	8,104.25	9,937.00	8,665.50	7,296.00	5,649.00	4,113.25	6,736.75
1986	8,059.25	10,015.25	8,540.50	7,457.25	5,807.00	4,331.25	7,021.75
1987	8,173.00	9,732.75	8,733.25	7,591.75	5,957.75	4,572.50	7,309.25
1988	8,335.50	9,311.75	9,099.25	7,680.00	6,121.50	4,835.00	7,594.50
1989	8,498.00	8,896.75	9,527.50	7,702.00	6,283.75	5,124.75	7,896.25

備考：単位は千家計。

出所：本文の第Ⅳ節参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表A 6：家計貯蓄（S），家計可処分所得（Y）に関するデータ

年次	(1) 家計貯蓄	(2) 家計可処分所得	(3) 家計貯蓄率
1963	2,546.4	17,042.7	14.94
1964	3,041.4	19,709.9	15.43
1965	3,521.6	22,337.4	15.77
1966	3,831.4	25,514.5	15.08
1967	4,089.2	29,012.6	14.09
1968	5,780.9	34,233.6	16.89
1969	6,761.8	39,486.3	17.12
1970	8,108.5	45,913.2	17.66
1971	9,257.5	51,944.3	17.82
1972	10,943.4	60,245.4	18.16
1973	15,273.9	74,924.8	20.39
1974	21,724.8	93,833.2	23.15
1975	24,792.8	108,712.8	22.81
1976	28,695.3	123,540.9	23.23
1977	29,448.6	135,318.4	21.76
1978	30,601.2	147,244.2	20.78
1979	28,512.7	157,071.1	18.15
1980	30,426.4	169,932.7	17.90
1981	32,996.3	180,367.9	18.29
1982	31,191.6	188,815.0	16.52
1983	32,285.9	197,912.4	16.31
1984	33,127.8	206,742.2	16.02
1985	34,586.6	216,825.8	15.95
1986	37,111.7	225,934.7	16.43
1987	34,870.0	231,564.3	15.06
1988	35,883.5	242,290.3	14.81

備考：（１）と（２）の単位は10億円，（３）の単位はパーセント。

出所：（１），（２）については，本文の第Ⅳ節参照。

（３）は $[(1) / (2)] \times 100$ として計算した。

表 A 7 : 退職前の家計の数の退職後の家計の数に対する比率に関するデータ

年次	60歳退職の場合		70歳退職の場合	
	NR60	NRA60	NR70	NRA70
1963	3.588	0.580	8.338	0.834
1964	3.553	0.571	8.278	0.829
1965	3.535	0.567	8.233	0.823
1966	3.478	0.560	8.069	0.808
1967	3.442	0.545	7.952	0.799
1968	3.429	0.529	7.887	0.789
1969	3.413	0.510	7.852	0.783
1970	3.390	0.498	7.757	0.769
1971	3.346	0.485	7.664	0.759
1972	3.296	0.474	7.502	0.745
1973	3.252	0.469	7.331	0.730
1974	3.212	0.470	7.151	0.716
1975	3.154	0.470	6.969	0.701
1976	3.276	0.506	6.774	0.688
1977	3.200	0.516	6.561	0.668
1978	3.126	0.527	6.359	0.646
1979	3.054	0.540	6.160	0.621
1980	2.975	0.545	5.976	0.604
1981	2.899	0.553	5.811	0.588
1982	2.823	0.561	5.660	0.574
1983	2.748	0.565	5.528	0.566
1984	2.755	0.581	5.416	0.565
1985	2.745	0.589	5.658	0.611
1986	2.656	0.581	5.469	0.617
1987	2.580	0.572	5.309	0.626
1988	2.510	0.560	5.170	0.637
1989	2.442	0.543	5.034	0.649

備考：各変数の定義については、本文の第Ⅳ節参照。

出所：本文の第Ⅳ節参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表A 8：養老貯蓄をしている家計の割合の退職後の家計のうち貯蓄の取り崩しに頼っている家計の割合に対する比率に関するデータ

年次	60歳退職の場合				70歳退職の場合			
	PR60	PR60	PRA60	PRA60	PR70	PR70	PRA70	PRA70
	(狭義の 取り崩し)	(広義の 取り崩し)	(狭義の 取り崩し)	(広義の 取り崩し)	(狭義の 取り崩し)	(広義の 取り崩し)	(狭義の 取り崩し)	(広義の 取り崩し)
1963	3.548	1.366	4.078	1.569	—	—	—	—
1964	3.567	1.373	4.111	1.582	—	—	—	—
1965	2.921	1.124	3.731	1.436	—	—	—	—
1966	3.137	1.207	3.797	1.462	—	—	—	—
1967	3.811	1.467	4.772	1.837	—	—	—	—
1968	3.785	1.457	4.814	1.853	—	—	—	—
1969	3.754	1.445	4.958	1.908	—	—	—	—
1970	3.956	1.523	5.304	2.041	—	—	—	—
1971	3.878	1.492	5.313	2.045	—	—	—	—
1972	3.968	1.527	5.665	2.180	—	—	—	—
1973	3.739	1.439	5.522	2.125	—	—	—	—
1974	3.931	1.513	5.689	2.190	—	—	—	—
1975	4.007	1.542	5.950	2.290	—	—	—	—
1976	4.299	1.655	6.120	2.356	—	—	—	—
1977	3.858	1.485	5.996	2.308	—	—	—	—
1978	4.183	1.610	5.851	2.252	—	—	—	—
1979	4.151	1.597	6.032	2.322	—	—	—	—
1980	3.996	1.538	5.600	2.155	—	—	—	—
1981	3.788	1.458	5.703	2.195	—	—	—	—
1982	4.367	1.681	6.335	2.438	—	—	—	—
1983	4.271	1.644	5.860	2.255	2.817	1.362	4.360	2.108
1984	4.806	1.494	6.202	1.928	3.582	1.323	5.702	2.106
1985	3.382	1.359	4.543	1.825	3.221	1.187	5.033	1.855
1986	3.653	1.274	5.076	1.771	2.777	1.092	4.132	1.624
1987	3.429	1.372	4.543	1.818	3.429	1.174	5.136	1.759
1988	2.809	1.351	3.559	1.712	2.331	1.134	3.547	1.726
1989	3.483	1.394	4.504	1.802	3.918	1.405	5.655	2.027

備考：各変数の定義については、本文の第Ⅷ節参照。

「—」 不明。

出所：本文の第Ⅳ節参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表 A 9 : 養老貯蓄をしている退職前の家計の数の貯蓄の取り崩しに頼っている
退職後の家計の数に対する比率に関するデータ

年次	60歳退職の場合				70歳退職の場合			
	NPR60	NPR60	NPRA60	NPRA60	NPR70	NPR70	NPRA70	NPRA70
	(狭義の 取り崩し)	(広義の 取り崩し)	(狭義の 取り崩し)	(広義の 取り崩し)	(狭義の 取り崩し)	(広義の 取り崩し)	(狭義の 取り崩し)	(広義の 取り崩し)
1963	9.314	3.852	2.090	0.864	16.695	8.073	2.150	1.040
1964	9.240	3.820	2.075	0.858	16.567	8.011	2.115	1.023
1965	7.024	2.904	1.868	0.772	12.864	6.220	1.879	0.908
1966	7.857	3.250	1.876	0.776	14.135	6.835	1.880	0.909
1967	9.078	3.758	2.291	0.949	16.635	8.043	2.520	1.219
1968	9.093	3.767	2.240	0.928	16.578	8.016	2.480	1.199
1969	8.700	3.604	2.228	0.923	16.052	7.762	2.558	1.237
1970	8.854	3.671	2.322	0.963	16.364	7.913	2.677	1.294
1971	8.182	3.392	2.268	0.940	15.537	7.513	2.878	1.392
1972	8.111	3.366	2.358	0.979	15.367	7.430	2.873	1.389
1973	7.694	3.199	2.265	0.942	14.479	7.001	2.707	1.309
1974	8.031	3.347	2.328	0.970	15.171	7.336	2.994	1.448
1975	7.943	3.315	2.432	1.015	14.756	7.135	2.778	1.343
1976	8.553	3.615	2.632	1.112	15.475	7.483	3.150	1.523
1977	7.583	3.210	2.621	1.110	13.546	6.550	2.679	1.296
1978	7.990	3.387	2.608	1.106	14.148	6.841	2.757	1.333
1979	8.093	3.436	2.746	1.166	14.064	6.800	2.582	1.249
1980	7.259	3.085	2.571	1.093	12.775	6.177	2.507	1.212
1981	6.657	2.830	2.654	1.128	11.794	5.703	2.390	1.156
1982	7.527	3.200	2.987	1.270	13.083	6.326	2.450	1.185
1983	7.185	3.053	2.787	1.184	12.630	6.107	2.466	1.192
1984	8.245	2.774	3.171	1.067	15.516	5.732	3.223	1.190
1985	6.498	2.527	2.624	1.021	14.674	5.408	3.073	1.132
1986	6.536	2.381	2.684	0.978	12.527	4.924	2.548	1.002
1987	6.275	2.362	2.600	0.979	14.603	5.000	3.213	1.100
1988	4.457	2.156	1.859	0.899	9.419	4.583	2.258	1.099
1989	6.091	2.341	2.554	0.982	15.456	5.541	3.670	1.316

備考：各変数の定義については、本文の第Ⅷ節参照。

出所：本文の第Ⅳ節参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表 A 10：養老目的の貯蓄目標額の退職後の家計の貯蓄保有額に対する比率に関するデータ

年次	60歳退職の場合		70歳退職の場合	
	WR60	WRA60	WR70	WRA70
1963	7.583	6.957	—	—
1964	8.739	8.467	—	—
1965	5.768	5.583	—	—
1966	4.995	4.985	—	—
1967	5.140	5.266	—	—
1968	4.530	4.390	—	—
1969	4.788	4.587	—	—
1970	4.308	4.332	—	—
1971	5.622	5.261	—	—
1972	4.960	4.854	—	—
1973	4.963	4.699	—	—
1974	5.731	5.655	—	—
1975	5.561	6.044	—	—
1976	4.046	4.084	—	—
1977	5.122	5.015	—	—
1978	3.406	3.612	—	—
1979	3.601	3.571	—	—
1980	3.693	3.992	—	—
1981	3.518	3.972	—	—
1982	2.892	3.037	—	—
1983	2.918	3.085	3.044	3.122
1984	2.753	2.838	2.750	2.843
1985	2.432	2.659	2.354	2.554
1986	2.049	2.314	1.914	1.990
1987	2.312	2.497	2.500	2.867
1988	2.510	2.623	2.704	2.897
1989	2.393	2.341	2.810	3.389

備考：各変数の定義については、本文の第Ⅶ節参照。

「—」 不明。

出所：本文の第Ⅳ節参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表A11：養老目的の貯蓄目標額の可処分所得に対する比率に関するデータ

年次	平均	世帯主の年齢階級					
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
1963	5.376	12.554	6.504	5.425	4.441	4.966	
1964	5.560	13.094	6.808	5.062	4.853	5.426	
1965	4.508	11.026	5.488	4.287	3.928	4.074	
1966	4.495	9.689	5.376	4.258	3.997	4.144	
1967	5.162	11.498	6.463	4.820	4.773	4.484	
1968	4.817	12.577	5.854	4.340	4.215	4.675	
1969	5.032	10.372	5.870	4.741	4.432	5.232	
1970	4.832	10.175	5.571	4.699	4.457	4.543	
1971	5.478	13.158	6.840	5.130	4.582	5.226	
1972	5.434	12.105	6.282	5.268	4.804	5.349	
1973	5.558	13.921	7.045	5.319	4.510	5.159	
1974	6.950	16.909	9.329	6.169	6.004	5.998	
1975	5.818	14.348	6.582	5.542	5.530	5.223	
1976	4.746	10.550	5.548	4.563	4.231	4.631	
1977	5.134	11.963	6.230	5.018	4.277	4.453	
1978	4.243	9.824	4.922	4.033	3.894	4.009	
1979	4.751	12.028	5.404	4.703	4.056	4.620	
1980	4.812	11.078	5.306	4.592	4.385	4.928	
1981	4.683	9.713	5.210	4.495	4.365	4.505	
1982	4.462	8.815	5.013	4.217	3.936	4.901	
1983	4.824	12.813	5.667	4.173	4.302	5.146	6.867
1984	4.662	12.299	5.330	4.034	4.204	5.143	6.162
1985	4.159	8.209	4.166	3.757	3.916	4.905	5.530
1986	3.987	7.298	4.208	3.527	3.807	4.554	5.421
1987	4.390	7.159	4.931	3.732	3.934	5.512	5.778
1988	5.040	15.269	5.106	4.529	4.458	5.489	7.160
1989	5.039	12.172	5.526	4.436	4.154	6.369	6.674
平均	4.961	11.504	5.799	4.625	4.387	—	—

備考：養老目的の平均貯蓄目標額（W*）の平均可処分所得（YPC）に対する比率を示す。

出所：本文の第Ⅳ節参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表 A 12：貯蓄保有額の可処分所得に対する比率に関するデータ

年次	平均	世帯主の年齢階級						
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	60歳代	70歳以上
1963	0.759	0.581	0.704	0.793	0.746	0.751	—	—
1964	0.722	0.423	0.729	0.717	0.776	0.675	—	—
1965	0.770	0.497	0.653	0.787	0.831	0.830	—	—
1966	0.832	0.541	0.717	0.816	0.863	0.972	—	—
1967	0.849	0.533	0.725	0.840	0.896	1.037	—	—
1968	0.837	0.579	0.703	0.863	0.863	1.046	—	—
1969	0.901	0.531	0.631	0.901	1.080	1.082	—	—
1970	0.848	0.525	0.703	0.837	0.913	1.146	—	—
1971	0.834	0.362	0.709	0.843	0.975	1.022	—	—
1972	0.894	0.543	0.649	0.960	1.020	1.121	—	—
1973	0.927	0.685	0.820	0.915	0.999	1.185	—	—
1974	0.835	0.351	0.651	0.843	0.936	1.237	—	—
1975	0.823	0.475	0.619	0.780	0.983	1.132	—	—
1976	0.825	0.479	0.624	0.782	0.972	1.182	—	—
1977	0.737	0.359	0.531	0.711	0.891	1.022	—	—
1978	0.801	0.471	0.482	0.763	0.939	1.285	—	—
1979	0.781	0.436	0.411	0.725	0.953	1.365	—	—
1980	0.773	0.143	0.395	0.676	0.988	1.368	—	—
1981	0.790	0.366	0.344	0.698	1.001	1.411	—	—
1982	0.786	0.095	0.305	0.501	1.054	1.625	—	—
1983	0.846	0.296	0.333	0.547	1.082	1.851	1.806	1.892
1984	0.871	0.439	0.329	0.533	1.057	1.921	1.802	2.023
1985	0.953	0.464	0.294	0.743	1.146	1.902	1.784	2.005
1986	0.946	0.362	0.401	0.606	1.128	2.180	1.954	2.374
1987	1.098	0.309	0.287	0.818	1.268	2.159	2.268	2.065
1988	1.115	0.512	0.287	0.750	1.229	2.233	2.220	2.246
1989	1.337	0.621	0.648	0.854	1.404	2.441	2.614	2.274

備考：平均貯蓄保有額（W）の平均可処分所得（YPC）に対する比率を示す。

「—」 不明。

出所：本分の第Ⅳ節参照。ただし、WとYPCの60歳以上の年齢階級の1983～89年の値は、60歳代と70歳以上の年齢階級の値の加重平均を取ることによって算出した。ウェイトとしては、退職年齢が60歳であると仮定した場合の各年齢階級の家計数を用いた。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表 A 13 : シミュレーション(1)の推定結果 (60歳退職の場合)

年次	家計貯蓄に占める割合			家計可処分所得に占める割合		
	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し (広義)	純貯蓄	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し (広義)	純貯蓄
1973	21.868	3.199	18.669	4.458	0.652	3.806
1974	25.563	3.308	22.254	5.918	0.766	5.152
1975	22.090	3.597	18.494	5.038	0.820	4.218
1976	16.448	3.714	12.735	3.821	0.863	2.958
1977	22.521	2.805	19.716	4.901	0.610	4.291
1978	21.740	3.262	18.478	4.518	0.678	3.840
1979	32.209	3.894	28.315	5.847	0.707	5.140
1980	28.852	3.888	24.964	5.166	0.696	4.470
1981	27.728	4.334	23.394	5.073	0.793	4.280
1982	32.485	5.423	27.062	5.366	0.896	4.470
1983	34.938	6.170	28.769	5.700	1.006	4.693
1984	33.023	6.259	26.764	5.292	1.003	4.289
1985	29.534	7.190	22.344	4.711	1.147	3.564
1986	30.518	8.665	21.853	5.013	1.423	3.590
1987	40.104	9.062	31.042	6.039	1.365	4.674
1988	52.851	10.200	42.651	7.827	1.511	6.317
平均値 (1973～88年)	29.530	5.311	24.219	5.293	0.933	4.359

備考：単位はパーセント。

4 捨 5 入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。

1963～72年の値は不明。

推定方法、データの出所については、本文参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表A14：シミュレーション(2)の推定結果（60歳退職の場合）

年次	家計貯蓄に占める割合			家計可処分所得に占める割合		
	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄
1973	21.868	3.707	18.161	4.458	0.756	3.702
1974	25.563	3.783	21.780	5.918	0.876	5.043
1975	22.090	3.239	18.852	5.038	0.739	4.299
1976	16.448	3.368	13.081	3.821	0.782	3.038
1977	22.521	4.101	18.420	4.901	0.892	4.009
1978	21.740	4.973	16.768	4.518	1.033	3.485
1979	32.209	6.107	26.101	5.847	1.109	4.738
1980	28.852	7.516	21.335	5.166	1.346	3.820
1981	27.728	8.256	19.472	5.073	1.510	3.562
1982	32.485	10.574	21.911	5.366	1.747	3.620
1983	34.938	11.369	23.569	5.700	1.855	3.845
1984	33.023	11.812	21.211	5.292	1.893	3.399
1985	29.534	12.136	17.398	4.711	1.936	2.775
1986	30.518	13.925	16.593	5.013	2.287	2.726
1987	40.104	13.181	26.924	6.039	1.985	4.054
1988	52.851	14.065	38.785	7.827	2.083	5.744
平均値 (1973～88年)	29.530	8.257	21.273	5.293	1.427	3.866

備考：単位はパーセント。

4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。

1963～72年の値は不明。

推定方法、データの出所については、本文参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表A15：シミュレーション(3)の推定結果（60歳退職の場合）

年次	家計貯蓄に占める割合			家計可処分所得に占める割合		
	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄
1963	26.351	2.942	23.409	3.937	0.440	3.498
1964	28.787	2.719	26.068	4.442	0.420	4.023
1965	17.708	2.978	14.730	2.792	0.470	2.322
1966	20.049	3.839	16.210	3.011	0.576	2.434
1967	31.569	5.626	25.943	4.450	0.793	3.656
1968	22.785	5.101	17.685	3.848	0.861	2.986
1969	21.608	4.849	16.759	3.700	0.830	2.870
1970	23.140	5.701	17.439	4.087	1.007	3.080
1971	25.457	5.108	20.349	4.537	0.910	3.627
1972	25.987	6.073	19.914	4.720	1.103	3.617
1973	21.868	5.020	16.848	4.458	1.023	3.435
1974	25.563	5.235	20.328	5.918	1.212	4.706
1975	22.090	5.165	16.926	5.038	1.178	3.860
1976	16.448	5.428	11.021	3.821	1.261	2.560
1977	22.521	5.152	17.369	4.901	1.121	3.780
1978	21.740	6.044	15.696	4.518	1.256	3.262
1979	32.209	7.430	24.779	5.847	1.349	4.498
1980	28.852	7.936	20.915	5.166	1.421	3.745
1981	27.728	8.863	18.866	5.073	1.621	3.451
1982	32.485	11.824	20.661	5.366	1.953	3.413
1983	34.938	12.065	22.873	5.700	1.968	3.731
1984	33.023	11.603	21.421	5.292	1.859	3.432
1985	29.534	12.217	17.317	4.711	1.949	2.762
1986	30.518	14.087	16.431	5.013	2.314	2.699
1987	40.104	14.268	25.837	6.039	2.148	3.891
1988	52.851	15.138	37.713	7.827	2.242	5.585
平均値 (1963～72年)	24.344	4.494	19.851	3.952	0.741	3.211
平均値 (1973～88年)	29.530	9.217	20.312	5.293	1.617	3.676
平均値 (1963～88年)	27.535	7.400	20.135	4.777	1.280	3.497

備考：単位はパーセント。

4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。
推定方法、データの出所については、本文参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表 A16：シミュレーション(4)の推定結果（60歳退職の場合）

年次	家計貯蓄に占める割合			家計可処分所得に占める割合		
	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し (広義)	純貯蓄	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し (広義)	純貯蓄
1973	21.868	7.164	14.704	4.458	1.461	2.997
1974	25.563	8.263	17.299	5.918	1.913	4.005
1975	22.090	8.864	13.226	5.038	2.022	3.016
1976	16.448	6.584	9.865	3.821	1.529	2.291
1977	22.521	6.257	16.264	4.901	1.362	3.539
1978	21.740	7.453	14.288	4.518	1.549	2.969
1979	32.209	9.240	22.969	5.847	1.677	4.170
1980	28.852	9.924	18.927	5.166	1.777	3.389
1981	27.728	9.260	18.468	5.073	1.694	3.379
1982	32.485	8.978	23.506	5.366	1.483	3.883
1983	34.938	7.430	27.508	5.700	1.212	4.488
1984	33.023	6.658	26.365	5.292	1.067	4.225
1985	29.534	7.195	22.339	4.711	1.148	3.563
1986	30.518	9.258	21.260	5.013	1.521	3.492
1987	40.104	9.045	31.059	6.039	1.362	4.677
1988	52.851	11.299	41.551	7.827	1.673	6.154
平均値	29.530	8.305	21.225	5.293	1.528	3.765

備考：単位はパーセント。

4 捨 5 入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。

1963～72年の値は不明。

推定方法、データの出所については、本文参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表 A 17：シミュレーション(5)の推定結果（60歳退職の場合）

年次	家計貯蓄に占める割合			家計可処分所得に占める割合		
	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し (広義)	純貯蓄	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し (広義)	純貯蓄
1973	21.868	2.818	19.050	4.458	0.574	3.884
1974	25.563	2.837	22.725	5.918	0.657	5.261
1975	22.090	2.401	19.690	5.038	0.548	4.490
1976	16.448	2.338	14.110	3.821	0.543	3.277
1977	22.521	2.903	19.618	4.901	0.632	4.269
1978	21.740	2.707	19.033	4.518	0.563	3.956
1979	32.209	3.160	29.049	5.847	0.574	5.273
1980	28.852	4.003	24.849	5.166	0.717	4.449
1981	27.728	4.951	22.778	5.073	0.906	4.167
1982	32.485	5.938	26.547	5.366	0.981	4.385
1983	34.938	6.268	28.670	5.700	1.023	4.677
1984	33.023	8.354	24.669	5.292	1.339	3.953
1985	29.534	9.775	19.759	4.711	1.559	3.152
1986	30.518	10.006	20.512	5.013	1.644	3.369
1987	40.104	10.165	29.939	6.039	1.531	4.508
1988	52.851	10.617	42.234	7.827	1.572	6.255
平均値	29.530	5.578	23.952	5.293	0.960	4.333

備考：単位はパーセント。

4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。

1963～72年の値は不明。

推定方法、データの出所については、本文参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表A18：シミュレーション(6)の推定結果（60歳退職の場合）

年次	家計貯蓄に占める割合			家計可処分所得に占める割合		
	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し (広義)	純貯蓄	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し (広義)	純貯蓄
1963	26.351	9.977	16.373	3.937	1.491	2.446
1964	28.787	11.133	17.655	4.442	1.718	2.724
1965	17.708	8.859	8.849	2.792	1.397	1.395
1966	20.049	10.018	10.031	3.011	1.504	1.506
1967	31.569	12.342	19.227	4.450	1.740	2.710
1968	22.785	9.248	13.537	3.848	1.562	2.286
1969	21.608	8.917	12.691	3.700	1.527	2.173
1970	23.140	9.235	13.905	4.087	1.631	2.456
1971	25.457	9.936	15.521	4.537	1.771	2.766
1972	25.987	10.223	15.764	4.720	1.857	2.863
1973	21.868	8.547	13.321	4.458	1.742	2.716
1974	25.563	9.808	15.755	5.918	2.271	3.648
1975	22.090	9.436	12.654	5.038	2.152	2.886
1976	16.448	6.680	9.768	3.821	1.552	2.269
1977	22.521	8.136	14.385	4.901	1.771	3.131
1978	21.740	7.518	14.222	4.518	1.562	2.956
1979	32.209	9.122	23.087	5.847	1.656	4.191
1980	28.852	10.789	18.062	5.166	1.932	3.234
1981	27.728	11.354	16.375	5.073	2.077	2.996
1982	32.485	10.993	21.492	5.366	1.816	3.550
1983	34.938	8.253	26.686	5.700	1.346	4.353
1984	33.023	8.900	24.124	5.292	1.426	3.866
1985	29.534	9.885	19.650	4.711	1.577	3.134
1986	30.518	11.083	19.435	5.013	1.820	3.192
1987	40.104	11.220	28.885	6.039	1.690	4.350
1988	52.851	13.045	39.806	7.827	1.932	5.895
平均値 (1963～72年)	24.344	9.989	14.355	3.952	1.620	2.333
平均値 (1973～88年)	29.530	9.673	19.857	5.293	1.770	3.523
平均値 (1963～88年)	27.535	9.794	17.741	4.777	1.712	3.065

備考：単位はパーセント。

4 捨 5 入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。
推定方法、データの出所については、本文参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表A19：シミュレーション(7)の推定結果（60歳退職の場合）

年次	家計貯蓄に占める割合			家計可処分所得に占める割合		
	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄
1963	26.351	15.658	10.693	3.937	2.339	1.598
1964	28.787	17.615	11.172	4.442	2.718	1.724
1965	17.708	12.722	4.987	2.792	2.006	0.786
1966	20.049	14.642	5.408	3.011	2.199	0.812
1967	31.569	22.668	8.900	4.450	3.195	1.254
1968	22.785	17.134	5.651	3.848	2.893	0.954
1969	21.608	17.017	4.591	3.700	2.914	0.786
1970	23.140	18.853	4.287	4.087	3.329	0.757
1971	25.457	20.317	5.140	4.537	3.621	0.916
1972	25.987	22.290	3.697	4.720	4.049	0.672
1973	21.868	18.165	3.703	4.458	3.703	0.755
1974	25.563	21.477	4.086	5.918	4.972	0.946
1975	22.090	21.611	0.479	5.038	4.929	0.109
1976	16.448	15.736	0.712	3.821	3.655	0.165
1977	22.521	18.776	3.746	4.901	4.086	0.815
1978	21.740	16.929	4.811	4.518	3.518	1.000
1979	32.209	21.178	11.030	5.847	3.844	2.002
1980	28.852	23.255	5.597	5.166	4.164	1.002
1981	27.728	24.921	2.807	5.073	4.559	0.514
1982	32.485	26.800	5.684	5.366	4.427	0.939
1983	34.938	18.089	16.849	5.700	2.951	2.749
1984	33.023	16.756	16.267	5.292	2.685	2.607
1985	29.534	17.516	12.018	4.711	2.794	1.917
1986	30.518	18.966	11.552	5.013	3.115	1.897
1987	40.104	19.817	20.288	6.039	2.984	3.055
1988	52.851	21.845	31.006	7.827	3.235	4.592
平均値 (1963～72年)	24.344	17.892	6.453	3.952	2.926	1.026
平均値 (1973～88年)	29.530	20.115	9.415	5.293	3.726	1.567
平均値 (1963～88年)	27.535	19.260	8.276	4.777	3.419	1.359

備考：単位はパーセント。

4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。

推定方法，データの出所については，本文参照。

目的別にみた貯蓄の重要度について

表A20：シミュレーション(3)の推定結果（70歳退職の場合）

年次	家計貯蓄に占める割合			家計可処分所得に占める割合		
	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄
1983	20.052	8.041	12.011	3.271	1.312	1.959
1984	20.680	8.848	11.832	3.314	1.418	1.896
1985	18.012	8.703	9.309	2.873	1.388	1.485
1986	15.789	9.687	6.102	2.593	1.591	1.002
1987	28.620	9.148	19.471	4.310	1.378	2.932
1988	39.606	10.436	29.170	5.866	1.546	4.320
平均値	23.793	9.144	14.649	3.704	1.439	2.266

備考：単位はパーセント。

4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。

推定方法、データの出所については、本文参照。

表A21：シミュレーション(6)の推定結果（70歳退職の場合）

年次	家計貯蓄に占める割合			家計可処分所得に占める割合		
	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し (広義)	純貯蓄	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し (広義)	純貯蓄
1983	20.052	9.005	11.048	3.271	1.469	1.802
1984	20.680	9.083	11.597	3.314	1.455	1.858
1985	18.012	9.171	8.841	2.873	1.463	1.410
1986	15.789	9.231	6.558	2.593	1.516	1.077
1987	28.620	12.377	16.243	4.310	1.864	2.446
1988	39.606	14.828	24.778	5.866	2.196	3.670
平均値	23.793	10.616	13.178	3.704	1.661	2.044

備考：単位はパーセント。

4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。

推定方法、データの出所については、本文参照。

表A22：シミュレーション(7)の推定結果（70歳退職の場合）

年次	家計貯蓄に占める割合			家計可処分所得に占める割合		
	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄	粗貯蓄	貯蓄の取り崩し	純貯蓄
1983	20.052	18.982	1.070	3.271	3.097	0.175
1984	20.680	19.131	1.549	3.314	3.066	0.248
1985	18.012	17.009	1.003	2.873	2.713	0.160
1986	15.789	14.990	0.799	2.593	2.462	0.131
1987	28.620	21.766	6.854	4.310	3.278	1.032
1988	39.606	25.591	14.016	5.866	3.790	2.076
平均値	23.793	19.578	4.216	3.704	3.068	0.637

備考：単位はパーセント。

4捨5入のため、貯蓄の取り崩しと純貯蓄の和と粗貯蓄が一致しない場合がある。

推定方法、データの出所については、本文参照。

参 考 文 献

- Ando, Albert, and Kennickell, Arthur B. (1987), "How Much (or Little) Life Cycle Is There in Micro Data? The Cases of the United States and Japan," in Rudiger Dornbusch, Stanley Fischer, and John Bossons, eds., *Macroeconomics and Finance: Essays in Honor of Franco Modigliani* (Cambridge, Massachusetts The MIT Press), pp. 159-228.
- 安藤, アルバート, 山下道子, 村山淳喜(1986), 「ライフ・サイクル仮説に基づく消費・貯蓄の行動分析」, 『経済分析』(経済企画庁経済研究所編), 第101号(1月), pp.25-139.
- Bernheim, B. Douglas Shleifer, Andrei; and Summers, Lawrence H. (1985), "The Strategic Bequest Motive," *Journal of Political Economy*, vol. 93, no. 6 (December), pp. 1045-1076.
- Campbell, David (1989), "Transfer and Life Cycle Wealth in Japan, 1974-84," mimeo (December) (University of Michigan and University of Tokyo).
- Davies, James B. (1981), "Uncertain Lifetime, Consumption, and Dissaving in Retirement," *Journal of Political Economy*, vol. 89, no. 3 (June), pp. 561-577.
- Dekle, Robert (1989), "The Unimportance of Intergenerational Transfers in Japan," *Japan and the World Economy*, vol. 1, no. 4, pp. 403-413.
- Hayashi, Fumio (1986), "Why Is Japan's Saving Rate So Apparently High?" in Stanley Fischer, ed., *NBER Macroeconomics Annual 1986*, vol. 1 (Cambridge, Massachusetts: The MIT Press), pp. 147-210.
- Hayashi, Fumio; Ando, Albert; and Ferris, Richard (1988), "Life Cycle and Bequest Savings. A Study of Japanese and U. S. Households Based on Data from the 1984 NSFIE and the 1983 Survey of Consumer Finances," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 2, no. 4 (December), pp. 450-491.
- Horioka, Charles Yuji (1984), "The Applicability of the Life-Cycle Hypothesis of Saving to Japan," *The Kyoto University Economic Review*, vol. 54, no. 2 (October), pp. 31-56.
- Horioka, Charles Yuji (1985), "The Importance of Saving for Education in Japan," *The Kyoto University Economic Review*, vol. 55, no. 1 (April), pp. 41-78.
- Horioka, Charles Yuji (1987a), "The Cost of Marriages and Marriage-related Saving in Japan," *The Kyoto University Economic Review*, vol. 57, no. 1 (April), pp. 47-58.
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ(1987b), 「日本の結婚費用とそのための貯蓄について」, 『経済論叢』(京都大学経済学会編), 第140巻, 第1・2号(7・8月号), pp.17-31.
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ(1987c), 「日本における住宅購入と家計貯蓄との間の関係について」, 『住宅問題研究』(財団法人住宅金融普及協会/住宅問題調査会編), 第3巻, 第4号(12月), pp.1-19.
- Horioka, Charles Yuji (1988), "Saving for Housing Purchase in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 2, no. 3 (September), pp. 351-384.
- Horioka, Charles Yuji (近刊), "The Determinants of Japan's Saving Rate: The Impact of the Age Structure of the Population and Other Factors," *The Economic Studies Quarterly*(『季刊理論経済学』).
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ, 望月徹, 中川和明, 豊沢敏(1990a), 「目的別にみた貯蓄の重要度についてーその1 教育費」, 『フィナ

- ンシャル・レビュー』(大蔵省財政金融研究所編), 第16号(3月), pp.89-110。
- ホリオカ, チャールズ・ユウジ, 望月徹, 中川和明, 豊沢敏(1990b), 「目的別にみた貯蓄の重要度について—その2 結婚資金」, 『フィナンシャル・レビュー』(大蔵省財政金融研究所編), 第17号(8月), pp.204-239。
- 石川経夫(1987), 「貯蓄: 家計貯蓄の構造要因と金融税制」, 浜田宏一, 黒田昌裕, 堀内昭義編, 『日本経済のマクロ分析』(東京大学出版会), pp.177-210。
- 石川経夫(1988a), 「高齢者世帯の就業行動と貯蓄行動」, 岩田規久男, 石川経夫編由本経済研究』(東京大学出版会), pp, 181-200。
- Ishikawa, Tsuneo(1988b), "Saving and Labor Supply Behavior of Aged Households in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 2, no. 4 (December), pp. 417-449.
- 金森久雄(1961), 「日本の貯蓄率は何故高いか」, 『経済月報』(経済企画庁調査局編), 第11号(10月30日), pp.89-96。
- Kotlikoff, Laurence J.(1988), "Intergenerational Transfers and Saving." *Journal of Economic Perspectives*, vol. 2, no. 2 (Spring), pp. 41-58.
- Kotlikoff, Laurence 1. and Spivak, Avia (1981), "The Family as an Incomplete Annuities Market," *Journal of Political Economy*, vol. 89, no. 2 (April), pp. 372-391.
- Kotlikoff, Laurence J., and Summers, Lawrence H. (1981), "The Role of Intergenerational Transfers in Aggregate Capital Accumulation," *Journal of Political Economy*, vol. 89, no. 4 (August), pp. 706-732.
- Modigliani, Franco (1988), "The Role of Intergenerational Transfers and Life Cycle Saving in the Accumulation of Wealth," *Journal of Economic Perspectives*, vol. 2, no. 2 (Spring), pp. 15-40.
- 篠原三代平(1961), 『高度成長の秘密』(日本経済15講)(日本経済新聞社)。